



第一生命ホールディングス

第一生命ホールディングス サステナビリティレポート

2020

By your side, for life



編集方針

報告対象範囲

- 対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
(一部2020年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織 第一生命ホールディングスおよび
その子会社、関連会社

発行時期

毎年10月～12月

本レポートの位置付け

本誌は、ステークホルダーの皆さまに、第一生命グループのサステナビリティに関する取組みをご理解いただくために、重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、当社Webサイトをご覧ください。

▶ <https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/index.html>



参考にしたガイドライン

- グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- SDGsコンパス

CONTENTS

イントロダクション

- 02 グループのサステナビリティの考え方
- 08 社会課題解決への貢献の歴史

トップメッセージ

- 11 サステナビリティに関する社長メッセージ

重要課題への取組み

- 17 重要課題の選定／選定プロセス
- 19 第一生命グループの価値創造プロセス
4つの重要課題への取組み状況
- 20 保険普及等による生活の安定
- 24 資産寿命の延伸
- 27 健康寿命の延伸
- 30 地域・社会の持続性確保(少子高齢化対応等)
- 38 地域・社会への取組み
サステナビリティへの取組み
- 47 人権の尊重
- 54 雇用・労働
- 63 お客さまへの取組み
- 65 取引慣行
- 66 個人情報の取扱い
- 71 環境への取組み
- 73 気候変動への取組み ~TCFDへの対応~
- 82 ESG投資
- 88 コーポレートガバナンス／内部統制
- 89 重要課題への取組み状況

社会からの評価／ イニシアティブへの参加

- 97 社会からの評価・主な受賞
- 99 イニシアティブへの参加
- 100 SASB情報インデックス

グループのサステナビリティの考え方

持続的な価値創造の実現に向けて

理念体系

日本、そして世界の国々で。
「一生涯のパートナー」として一人ひとりのお客さまに
それぞれの安心をお届けするために。

Mission

私たちの存在意義

一生涯のパートナー

By your side, for life

Vision

私たちの目指す姿

安心の最高峰を、地域へ、世界へ

*A secure future for every community we serve.
Using the best of our local and global capabilities.*

Values

私たちの大切にしている価値観

グループ企業行動原則 (DSR憲章)

- お客さま満足
- コミュニケーション
- コンプライアンス
- 人権尊重
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 環境保護
- 社会貢献
- 健康増進
- 持続的な企業価値の創造

グループ企業行動原則
(DSR憲章)

*Dai-ichi's Social Responsibility Charter
(DSR Charter)*

Brand Message

理念体系を支える
私たちの想い

いちばん、人を考える

People First

＞ グループの理念体系の詳細はこちら

安心の最高峰を、地域へ、世界へ

第一生命の創業から118年。

第一生命グループは、日本国内に3社、海外8カ国に8社、国内外に2社のアセットマネジメント事業会社を擁するグローバルな保険会社グループとなりました。

創業者の「最良の追求」と「変革の精神」は、グループミッション「一生涯のパートナー」の原動力として、今もグループ7万名の社員に生き続けています。

安心の最高峰を、地域へ、世界へ ー。

第一生命グループはこれからも事業を展開する世界中のすべての国と地域で、人々の様々なニーズに応えていくとともに、社会課題の解決に貢献していきます。



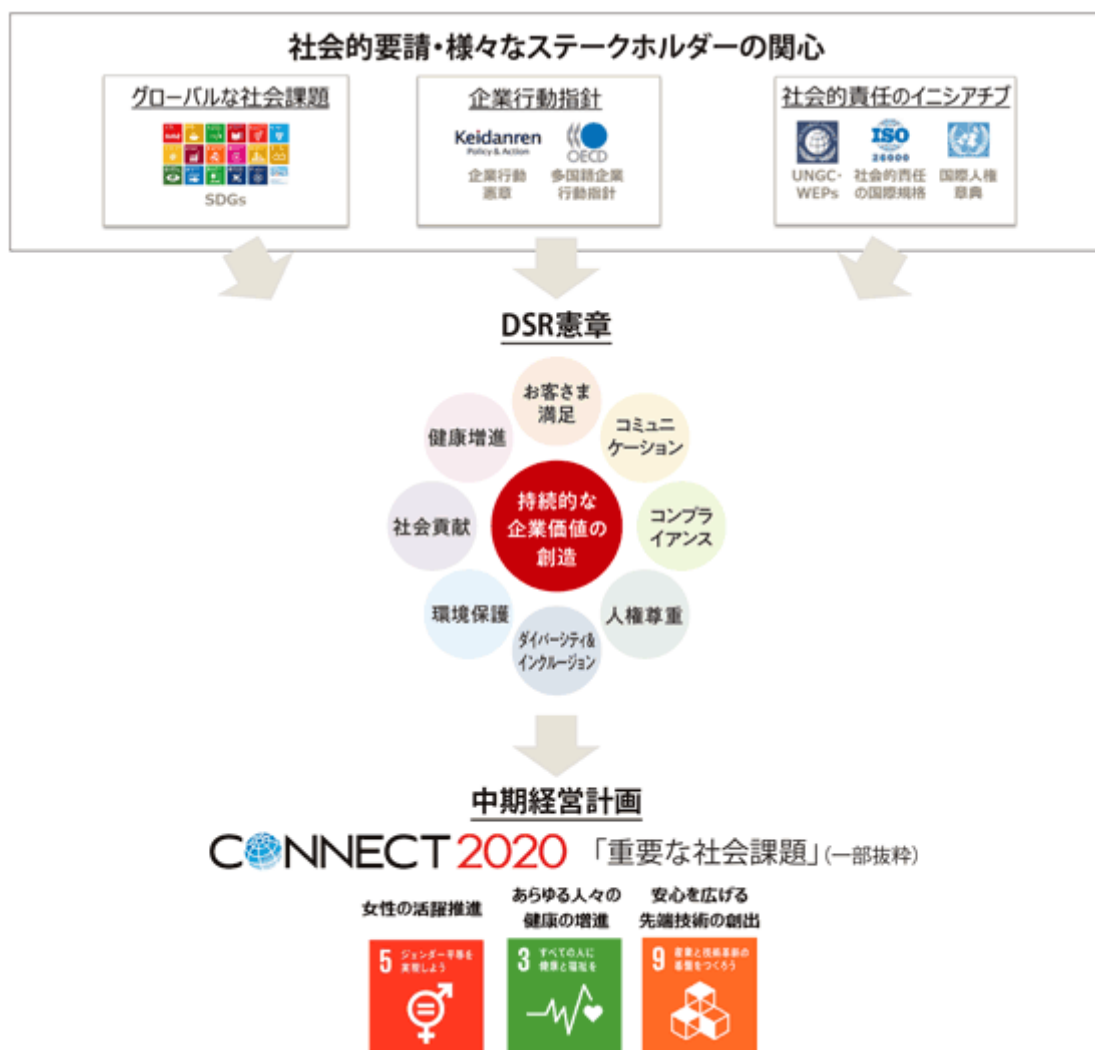
DSR憲章

第一生命グループが大切にしている価値観

第一生命グループでは、お客さま、社会、株主・機関投資家の皆さま、社員の期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を2011年4月に定めました。

加えて、2018年4月には、グローバル保険グループとしてふさわしいDSR憲章にするべく、経団連「企業行動憲章」をはじめ、社会的要請や様々なステークホルダーの関心を反映しました。

中期経営計画「CONNECT 2020」の策定にあたり、持続可能な開発目標（SDGs）から当社グループの取り組むべき重要課題を選定し、社員一人ひとりが各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、当社グループならではの価値創造を行っていきます。



グループ企業行動原則（DSR憲章）

お客さま満足

お客さまの「一生涯のパートナー」を目指し、お客さま一人ひとりの期待に誠実に応える商品・サービスをいち早く提供します。

コミュニケーション

すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。

コンプライアンス

高い倫理観を持ち、公正かつ健全な事業活動を行います。あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。

人権尊重

各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

ダイバーシティ&インクルージョン

人財の多様性を尊重し、すべての従業員が活躍できる安心・安全かつ働きがいのある職場環境を確保し、積極的な人財育成を行います。

環境保護

地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。

社会貢献

「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。

健康増進

地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。すべての従業員の心と身体の健康増進を図ります。

持続的な企業価値の創造

以上の8つの原則、イノベーションの推進、経営資源の有効活用、業務の生産性向上、財務基盤の維持・強化によって、持続的な企業価値の創造に取り組みます。

創業者の精神に基づいた持続的な価値創造



創業者 矢野恒太

**世間の人々が喜ぶか、
無くてもいいと思うかを考えよ**

第一生命グループの存在意義は事業規模の拡大ではなく、人々の幸福や社会の発展への貢献にあり、そのために真に必要なことをやることにある

第一生命グループは、創業以来、「お客さま第一主義」を経営理念に掲げ、生命保険によってお客さまに安心をお届けし、社会に貢献すべしとの精神を大切に受け継いできました。創業者の理念に基づき、私たちはお客さまや社会の課題に常に向き合い、国民全体の健康増進、保健衛生環境へ貢献し、様々な課題を解決することで、自らも成長していく経営を絶えず目指しています。

このような精神は今も当社グループに連綿と受け継がれ、第一生命グループならではの価値創造経営のスタイルを時代環境に合わせて変えてきました。

DSR経営

～第一生命グループならではの価値創造経営～

第一生命グループでは、質の高い商品・サービスを生み出し、高め続けるべく、お客さま・社会といったあらゆるステークホルダーの視点での経営を行ってきました。

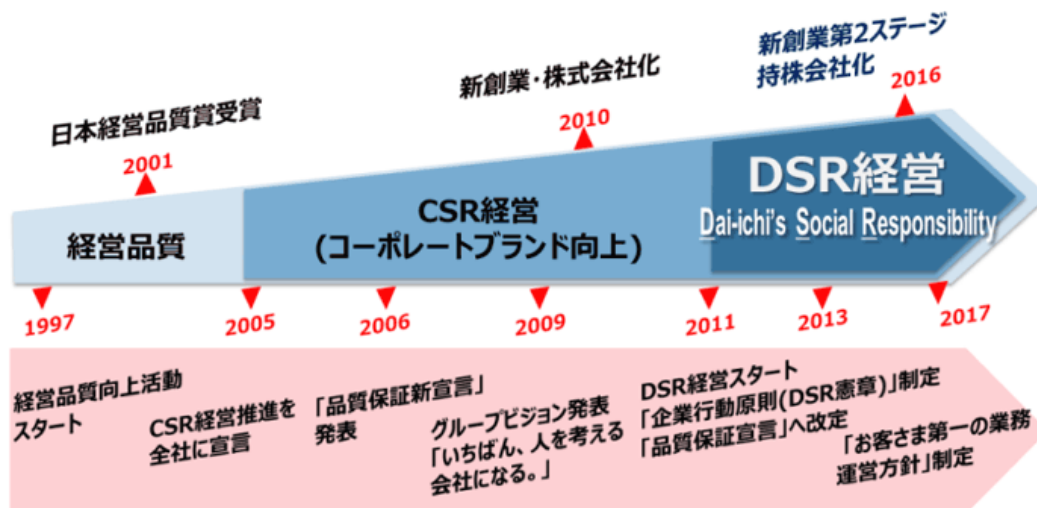
1998年には、「お客さま満足」「社員満足」「社会との調和」「強みの発揮」の4つを基本理念とした「経営品質向上経営」を開始。近江商人の「三方よし」にも通じるこの基本理念を組織の隅々まで共有させることで、2001年には日本経営品質協議会において、金融機関初の日本経営品質賞を受賞しました。

受賞後も継続的な経営革新に取り組み、卓越したお客さま・社会視点での価値経営を目指し、「CSR経営」へと進化させ、株式上場を機に当社グループの強みである社会課題解決への貢献をさらに発揮していくために「DSR経営」へと発展させました。DSR経営とは、当社グループ独自の社会的責任の果たし方です。

こうした活動を続けてきたことで、第一生命グループでは、社員一人ひとりがお客さま・社会にとっての最良を目指して、日々の創意工夫と弛まぬ努力を行う組織となっています。グループの事業展開が日本から世界各国への広がった今も、そして今後も、この精神は変わることはなく受け継がれ、持続可能な開発目標（SDGs）の実現にも貢献していきます。

私たちは、これからも「DSR経営」の実践により、持続的な価値創造を実現していきます。

DSR = Dai-ichi's Social Responsibility



グループDSR経営推進体制

グループDSR推進委員会を設置し、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の発展に資するグループ横断的な取組みを推進しています。また、グループ会社間で取組事例の共有や標準化を行うことで、シナジー効果を発揮し、効果的な取組みを推進しています。



各部門におけるDSR経営推進体制

グループDSR推進委員会にて議論されたことは、社内のイントラネットで全社発信されるだけでなく、各部門に配置しているDSR推進責任者から所属員に共有される仕組みを構築しています。

社会課題解決への貢献の歴史

一世紀を超える社会課題解決の歴史

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。創業以来、各時代における人々のニーズに合った安心の提供を通じ、社会課題の解決に取り組むことで、日本の発展とともに成長してきました。今後も「一生涯のパートナー」として、グループ各社すべてが時代の変化に応じた新たな価値を提供していくことで、国内外の社会課題の解決に挑戦していきます。

1900年代～

未整備な社会で
生活の保障が社
会ニーズに

1902年 第一生命保険相互会社創業

- 貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助

1935年 財団法人「保生会」設立

- 結核予防・治療を目的に「財団法人保生会」設立

当時の課題【結核対策】

- 1935年の死因

1位 結核

2位 肺炎・気管支炎

3位 胃腸炎

1950年代～

戦後復興期における自立再建とインフラ整備が急務に

- 万々に備える保障性商品の提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し

1950年 「保健文化賞」の創設

- 日本の保健衛生の向上に取り組む団体・個人に感謝と敬意を捧げる賞である「保健文化賞」を創設

1959年 財団法人「心臓血管研究所」設立

- 循環器疾患・がん対策への貢献

当時の課題【循環器病対策】

- 1959年の死因

1位 脳血管疾患

2位 がん

3位 心疾患

1988年 「（株）ライフデザイン研究所」（現・第一生命経済研究所）設立

- 健康・医療をはじめ人生設計について調査

1990年代～

高齢化社会の本格到来 社会保障制度への不安が増大

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えを提供
- 独自の「生涯設計」に基づく提案・フォローで、多様な人生設計の実現に貢献

1998年 「（株）第一生命ウェルライフサポート」（現・第一生命経済研究所設立）

- 健康・医療・介護分野の調査・研究

2000年代～

価値観の多様化・科学技術の進歩による新たなお客さまニーズ・社会課題の発生

2012年 ナショナルセンターと連携開始

当時の課題【3大疾病対策】

●2017年の死因

1位 がん

2位 心疾患

3位 脳血管疾患

- 国立がん研究センター
- 国立循環器病研究センター
- 国立長寿医療研究センター
- 国立成育医療研究センター
- 国立国際医療センター
- 国立精神・神経医療研究センター

2018年 中期経営計画「CONNECT 2020」発表

- 科学技術の進化なども活用した多様な商品・サービスの提供を通じ、人々のQOL向上に貢献

現在

「一生涯のパートナー」としてQOL向上へ貢献

- 「一生涯のパートナー」としての使命をこれからの時代においても果たしていくために、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決に貢献していきます

サステナビリティに関する社長メッセージ

TOP MESSAGE

世界が危機的状況に直面するなかにあっても
「真っ直ぐに」「真っ先に」
さまざまな挑戦を続けていきます。



まずは、日本をはじめ、世界各地で新型コロナウイルス（COVID-19）に感染された方々にお見舞いを申し上げますとともに、不幸にもお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、今もなお続くこの前例のない災禍に敢然と立ち向かい、医療現場において治療や感染の予防にあたっておられる方々、さらにはあらゆる場面で社会システムの維持などに奮闘されている方々、そして自身やご家族の安全を守るために、日々の生活において最大限の努力を続けておられるすべての方に、感謝と尊敬の意を表します。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、生命保険会社としての責務である保険金・給付金などの支払いを滞りなく実行することはもちろん、保険料払込の猶予や、新規契約者貸付への特別金利の適用などを取り扱いました。これに加えて国内外のグループ各社にて、マスクの寄付や救済基金の設立などコロナウイルス関連の支援活動を行い、事業を展開する世界各国で、社会貢献活動を展開しています。グループ中核会社の第一生命では、社員一人ひとりが「いちばん、人を考え」、地域社会の一員としてできることを探す中で、手作りマスクの製作・寄付や、地域の学校の消毒をお手伝いするなど、人々に寄り添いな

がら安心をお届けする「一生涯のパートナー」としての使命を着実に果たすために、全社一丸となって取り組んでいます。これからも「いちばん、人を考える」という私たちのブランドメッセージのもと、新型コロナウイルス感染症への対応に限らず、お客さまの安心や地域社会の発展にお役に立てるような取組みを継続してまいります。

「一生涯のパートナー」としての社会課題解決への想い

私たちが「いちばん、人を考え」、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた、社会課題の解決に取り組み、グループミッション「一生涯のパートナー」であり続けるための原動力は、創業者矢野恒太から続く「最良の追求」と「変革の精神」です。「最良の追求」とは、人々の幸福や社会の発展に貢献していくために、私たちの提供価値が、最も良いもので、最も支持されるための努力を、常に「真っ直ぐに」行っていくことです。また、「変革の精神」とは、こうした「最良の追求」を実現するために必要なことは何事にも「真っ先に」取り組み、時に自らの事業のかたちや手段をも大胆に変えていくことを厭わないことです。

私は社長就任以来、創業者のある言葉を引用し、「一生涯のパートナー」としてどう仕事と向き合うべきか、それについての私の想いを社員と共有してきました。その言葉は、「世間の人々が喜ぶか、無くてでもいいと思うかを考えよ。世間の人々が有益で便利と感じる仕事は必ず価値が認められ、世間がその仕事を認め大きく育ててくれる、だからこそ仕事というものは世間のためにやるのだ」というものです。

これは「一生涯のパートナー」であり続けるための本質であり、私たちがお客さまや社会に選ばれ続け、成長を実現していく上での変わらぬ価値観です。

新型コロナウイルスという未曾有の世界的な危機に直面する中で、より一層、この価値観は重要になると改めて感じています。私たちが「いちばん、人を考え」、これからも変わらずお客さまにとっての「一生涯のパートナー」であり続けるために、変化を恐れずに新しいことに挑戦し続けていきます。そして、当社がこれまでもそうだったように、私は、この挑戦の積み重ねによって、これからのより輝かしい未来や社会を創っていけると信じています。

今後も「一生涯のパートナー」として、グループ各社すべてが時代の変化に応じた新たな価値を提供していくことで、国内外の社会課題の解決に「真っ直ぐに」「真っ先に」挑戦していきます。

第一生命グループにとってのサステナビリティ

当社グループは、創業以来、「一生涯のパートナー」として、各時代における人々のニーズに合った安心の提供を通じ、社会課題の解決に取り組むことで、社会の発展とともに成長してき

ました。そして、これからの時代においてもその使命を果たすために、当社グループでは「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」の4つの領域における価値提供によるお客さまのQOL向上への貢献と、ESG投資や、気候変動への対応をはじめとする社会の持続性確保への寄与により、社会課題を解決することで持続可能性の向上を目指しています。

この4つの領域における価値提供は、私たちが中期経営計画「CONNECT 2020」において目指している、「一生涯のパートナーとしてQOL（クオリティオブライフ）向上に貢献」の実現のために、当社グループがお客さまに提供するものです。QOLの向上とは、「一人ひとりが望む人生や、生き方を実現する」ことであり、その実現のため、当社グループは、事業を通じた提供価値の領域を、従来からの「保障」に加え、QOL向上を実現するうえで誰しもが必要とするであろう「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」に領域を拡大し、これらの価値提供に取り組んでいます。

また、社会とりわけ地球環境のサステナビリティ確保への取組みも当社グループの使命です。社会からの期待も極めて大きいと考えおり、保険事業会社・機関投資家双方の立場で、取り組んでいます。私たちは、これまでの保険ビジネスモデルの枠組みを超えた当社グループ独自の提供価値を高め、QOL向上の実現に貢献するとともに、社会課題の解決ひいてはSDGsの実現にも貢献していきます。

■第一生命グループの価値創造プロセス



■第一生命グループにとっての重要な社会課題



4つの価値提供を通じた社会課題解決への取組み

ここからは、4つの領域における価値提供について、それぞれどのようにQOL向上につながる取組みを行っているのか、そして社会課題にどのように貢献していくかをご説明します。

①「保障」

ライフスタイルの変化に伴い、保障（プロテクション）に対するニーズが多様化する中、就業不能保険などお客さまのさまざまなニーズに対応する商品を提供すると共に、テクノロジーの活用などによる保障範囲の拡大を通じてより多くのお客さまに必要な保障を提供すべく取り組んでいます。

また、海外グループでは、カンボジアに続き、ミャンマーへの進出を決め、アジア・メコン地域での保険の普及を通じて各国における生活の安定に貢献しています。

②「資産形成」

人生100年時代の到来に伴って自助努力による資産形成が必要となる中、資産寿命の延伸に貢献する商品やお客さま本位のサービスが求められています。

当社グループでは、主に第一フロンティア生命を通じて、お客さまの資産寿命の延伸に貢献する商品を豊富なラインアップで販売しています。また、金融ジェロントロジーの教育提供や、学生向けの金融講座の提供を通じ、社会全体の金融リテラシーの向上、ひいては、資産寿命の延伸に貢献しています。

③「健康増進」

当社グループでは、プロテクションだけでなく、健康増進や病気の重症化予防への寄与（プリベンション）にも提供価値を広げていくことで、健康寿命の延伸や医療費の削減といった社会課題の解決に貢献しています。

例えば第一生命では「健診割」を通じた健康診断の受診勧奨や認知症保険を通じた認知機能低下の防止に力点を置いたサービスの提供により、お客さまのQOL向上の実現に向けた価値提供を行っています。海外グループ会社のTALでは、加入時にBMIを基準として保険料を割引く「Health Sense」を開発しており、グループ全体でお客さまの健康増進をサポートし、人々の健康寿命の延伸に貢献しています。

④「つながり・絆」

当社グループは、日本全国各地域でのさまざまな「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりに貢献しています。国内生保で唯一47都道府県との連携協定などを結んでいる強みを活かし、高齢者見守りや子育て支援、産業・ビジネスの振興などを通じ、地域の課題解決に向けた取組みに着手しています。また、全国の保有不動産を活用した保育所誘致も進めており、女性の就労促進・子育て支援にも貢献しています。

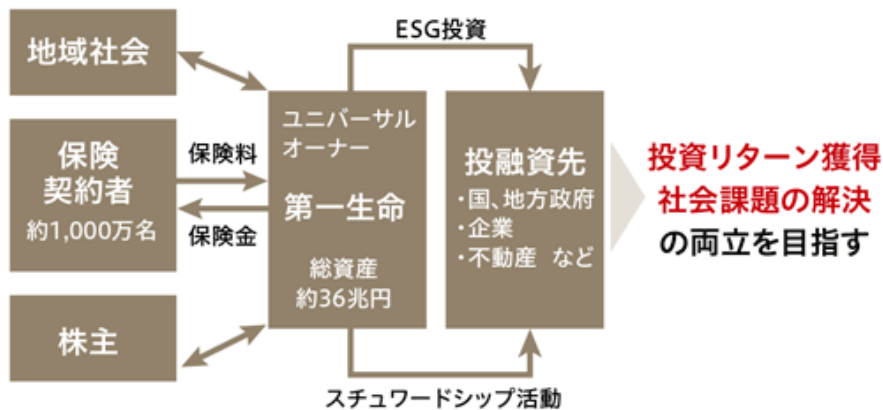
機関投資家としての社会課題解決への取組み

保険契約者さまから約36兆円もの巨額の資金をお預かりする機関投資家・第一生命は、幅広い資産を運用する「ユニバーサル・オーナー※」として、経済的リターンの追求だけでなく、多様なステークホルダーを意識した責任ある投資運用を行う必要があると考えています。具体的には、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスをはじめとする気候変動問題の解決への貢献や、スチュワードシップ活動のさらなる強化などを通じて、投資先企業のESGへの取組みや、企業価値向上を促すことで、社会全体への貢献を高める取組みも引き続き強化していきます。

ESG投資に関しては、グループの価値創造の中核である「QOL向上」、日本の社会課題である「地方創生・地域活性化」、そして世界共通の社会課題である「気候変動の緩和」の3つを重点テーマに定め、社会課題の解決に向けた累計投資金額を2023年度までに倍増させていく計

画です。これに加え、2023年度までに全資産の運用方針・運用プロセスにESGの組込完了を目指します。

第一生命がESG投資などを通じて目指す姿



※ 資産運用の規模が大きく、幅広い資産を長期運用している機関投資家。第一生命は、国内上場企業の大多数や海外企業の株式・債券を幅広く保有し、資本市場を幅広くカバーしている。

気候変動への取り組み

「気候変動の緩和」は人々の生命や健康、企業活動や社会の持続可能性に影響を及ぼすとともに、当社グループの経営戦略やサステナビリティにも大きな影響を与えうる重要な経営課題と認識しています。当社グループは気候変動リスクを全社的なリスク管理プロセスに組み込み、事業への影響を特定・管理するとともに、今後のアクションプランの策定や、気候変動による中長期的な財務への影響にかかるシナリオ分析などを進めており、さらなる取組みの高度化を進めていきます。

また、気候変動問題の解決に資する投融資についても国内外を問わず積極的に拡大させているほか、投融資先との対話を通じて気候変動への対応を促すなど、機関投資家としての社会的役割を積極的に果たしています。

当社グループは、お客さまをはじめ、株主、地域・社会の皆さま、社員やその家族など、あらゆるステークホルダーに配慮した経営を行っており、ESG取組みについては「ミニマムスタンダード」にとどまるのではなく、生命保険会社として、そして機関投資家としての両面から、「ベストプラクティス」を追求していきたいと考えています。



当社グループ中核会社の第一生命では、気候変動取組み、またESG金融の普及に関する取組みが評価され、2020年2月に環境省 ESGファイナンス・アワード・ジャパンを受賞しました

サステナブルな社会の実現に向けて

冒頭でも申し上げた通り、第一生命の創業者である矢野恒太は、「事業というものは、自分の為ではなく世間の為に行うものだ。世間が喜ぶ事業であれば、必ずや世間が大きく育ててくれる」という言葉も遺しています。矢野のDNAを受け継いだ当社グループは、1世紀以上の歴史のなかで、常に変化を恐れることなく、「真っ先に」「真っ直ぐに」社会課題の解決に取り組み、社会の発展とともに成長してきました。

新型コロナウイルスの感染拡大で世界の多くの人々が困難に直面している今こそ、グループ全体で「いちばん、人を考える」を実践していく必要があります。コロナ禍で大きな被害を受けた米国ニューヨーク州知事のクオモ氏の言葉、「Build Back Better.（コロナ後をより良い社会にしよう）」に、私も強く共感します。

また、近年、「ステークホルダー資本主義」という考えが世界的に浸透しつつありますが、企業・事業がサステナブルであるためには、あらゆるステークホルダーとサステナブルなリレーションを構築する必要があります。単視眼的に、どこかに偏った事業運営を行えば、必ずどこかにひずみが生じます。その緊張感を持って、これからもサステナブルな企業経営に取り組んでいこうと思います。

サステナブルな社会の実現に向けて、コロナ禍の危機からの多くの学びを活かし、世の中の潮流にも配慮しながら、より一層社会課題の解決に努め、お客さま、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまへの責任をしっかりと果たすことのできる企業グループ、社会にとって必要な企業グループであり続けたいと思います。皆さまには引き続き、温かいご支援をよろしくお願いいたします。

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長

稲垣 精二

重要課題への取り組み

重要課題の選定

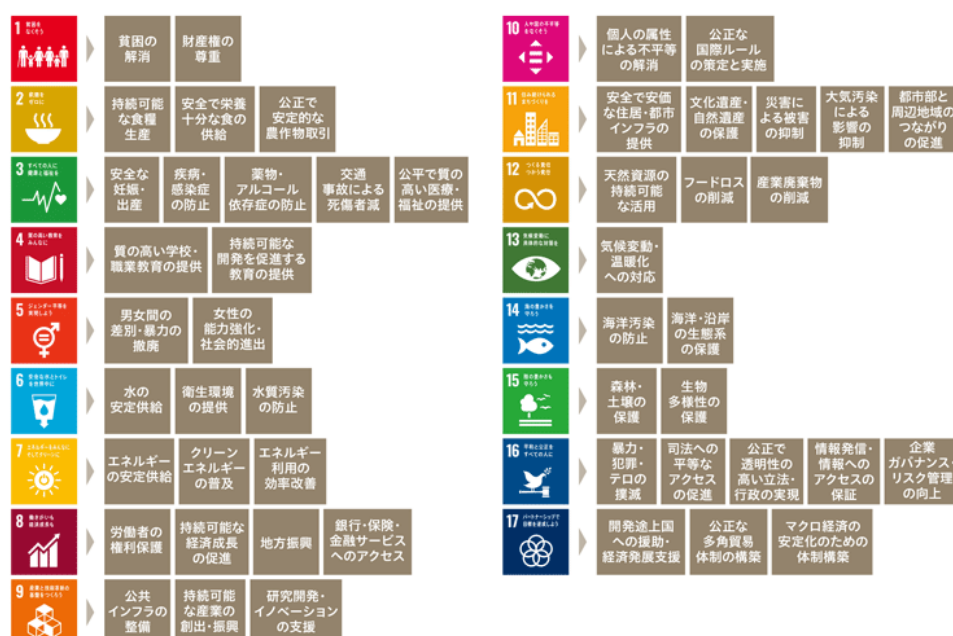
第一生命グループは、中期経営計画「CONNECT 2020」の策定にあたり、重要課題を以下のとおり選定しました。人々のライフスタイルの多様化や人生100年時代の到来を踏まえ、ステークホルダーからの期待および当社グループの理念・事業活動との関連度から取り組むべき社会課題の優先度・重要度を評価し、中期経営計画の事業戦略に反映しています。

重要課題の選定プロセス

ステップ① 社会課題の把握・整理

- 具体性を高めて取り組むべき社会課題の優先度・重要度を検討するために、SDGsの17の目標・169のターゲットを目的によってグルーピングし、50の社会課題（参考①）を導出

（参考①）50の社会課題テーマ



SDGsの実現に向けて

当社グループは、これからも「一生涯のパートナー」としての使命を果たし、人々のQOL向上に資する商品・サービスを提供していくことで、「SDGsの実現」に貢献していきます。

具体的には、従来からの保険の役割である経済的保障に加え、健康増進や重症化予防など、これまでの保険ビジネスモデルの枠を越えた当社グループ独自の提供価値を高め、QOL向上の実現に貢献するとともに、健康寿命の延伸をはじめとする社会課題の解決、ひいてはSDGsの実現にも貢献していきます。

また、第一生命では、責任ある機関投資家としてESG投資を積極的に推進することで、グローバル・日本の社会課題を解決し、SDGsの実現に貢献していきます。



ステップ② 優先度の評価 重要度の評価

- 50の社会課題を対象に、国際機関・ガイドライン策定団体※1、NGO、投資家にESG情報を提供する評価機関※2、業界団体をはじめとするステークホルダーからの期待を踏まえて、優先度付けを実施
 - ※1 ISO、GRI、SASBなど
 - ※2 MSCI ESG Indexes、FTSE4Good Index Seriesなど
- 国内外の保険会社が行っている社会課題を踏まえて、重要度付けを実施



ステップ③ 重要課題の選定

- 保険会社にとっての重要課題を抽出し、「グループ理念」「QOL向上への貢献（参考②）」との関連度を加味し、個々の重要課題の位置付け・表現を整理
- 外部有識者との対話を経て、11の重要課題を選定

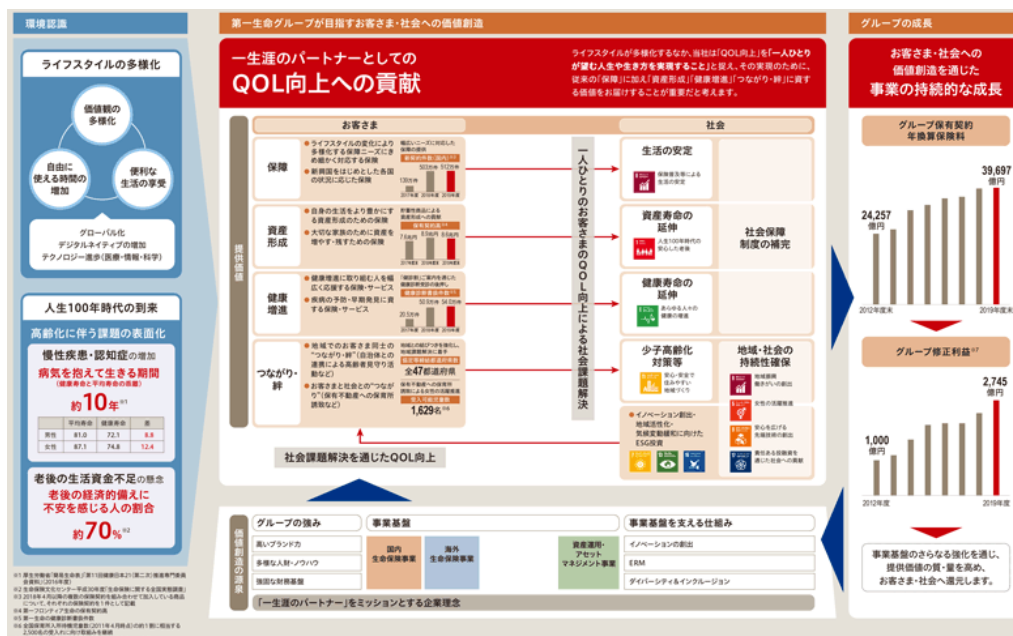
（参考②）生活の満足度に大きな影響を与える要素

「生活の満足度は何から影響を受けているのか」を内閣府が調査した結果では、満足度に大きな影響を与える要素が7つ挙げられており、このうち4つが「お金」「健康」「つながり」に関わる要素です。当社グループではこれらの向上に取り組むことで生活の質の向上につながると考えています。



第一生命グループの価値創造プロセス

第一生命グループは、「一生涯のパートナー」としての使命をこれからの時代においても果たしていくために、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決に貢献していきます。この考え方に基づく価値創造を、グループの総力を結集して世界中で展開することで、グループの成長性と持続可能性を高めていきます。



保険普及等による生活の安定



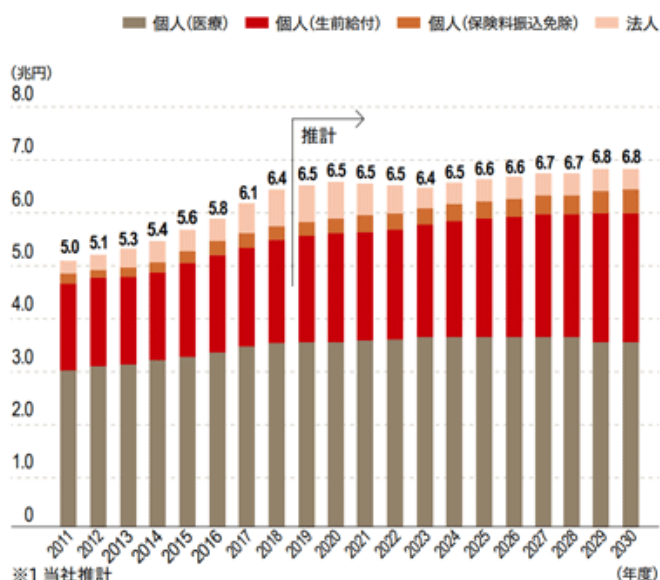
保険普及等による
生活の安定

ライフスタイルの変化によって保障（プロテクション）に対するニーズが多様化し、これまで以上にきめ細かな対応が求められています。第一生命グループは、テクノロジーの活用などによる保障範囲の拡大や、アジア新興国などへの保険の普及を推進し、万が一の保障に加え、病気や要介護などさまざまなケースにおけるお客さまの経済的負担の軽減を通じて生活の安定に貢献しています。

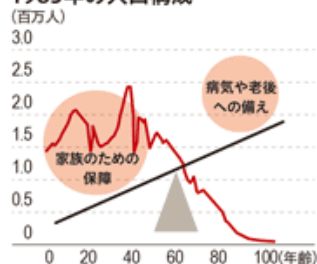
環境認識

日本の生命保険市場は、人口減少や高齢化社会の到来といった社会構造の変化に伴い、社会保障制度を補完する医療保障や介護保障などの生命保険（第三分野）の必要性、自助による保障の確保に対するニーズが高まっています。また、ライフスタイルの多様化を背景に、お客さまのさまざまなニーズに対応した保険商品が生まれており、お客さまの嗜好などに合わせて保険の加入経路も多岐にわたっています。

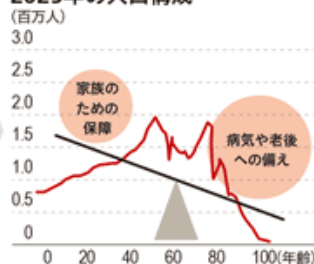
第三分野へのニーズの高まり
(第三分野保有契約年換算保険料の将来推計※1)



1985年の人口構成



2025年の人口構成

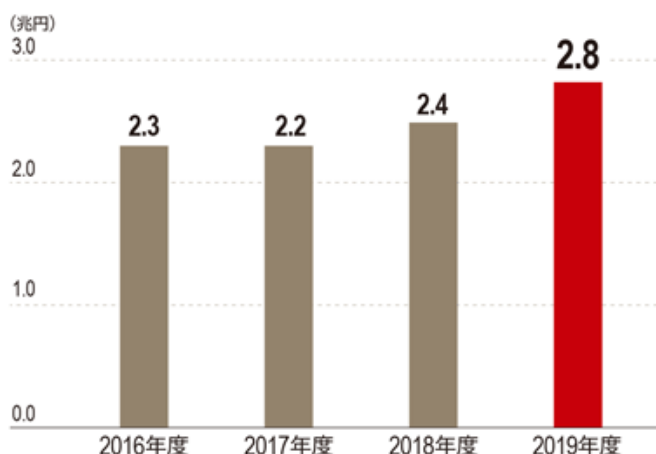


(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

第一生命グループが果たす役割

当社グループでは、国内3ブランド各社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）を通じて、競争力のある商品・サービスを開発し、最適なチャネルでお客さまに提供するマルチブランド・マルチチャネル戦略を展開しています。また、海外でもグループ各社が各国のニーズに応じた保障を提供しており、2019年度は、グループ全体で年間2.8兆円の保険金や給付金などをお支払いしました。加えて、医療ビッグデータの分析により引受範囲の拡大を可能にするなど、"InsTech(Insurance Technology)"を活用して、より多くのお客さまに必要な保障を提供すべく取り組んでいます。

保険金・給付金・年金のお支払いの状況（連結）

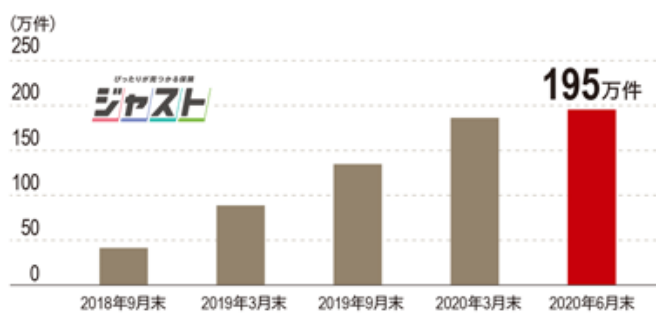


第一生命グループの取り組み

保障ニーズ多様化に柔軟に対応する保険商品

第一生命では、お客さまの多様化する保障ニーズに応えるため、お客さまが自身に“ぴったり”な保障を自在に選んで組み合わせられる商品「ジャスト」を2018年3月に発売しました。幅広い世代からご支持をいただき、2020年6月に累計の販売件数が195万件を突破しました。また、「認知症保険」（2018年12月発売）や「就業不能保険」（2019年9月発売）など、お客さまのさまざまなニーズに対応する商品を提供しています。

「ジャスト」の累計販売件数^{※2}の推移



※2 発売～2020年6月19日までの申込件数ベース

「3大疾病サポート保険（団体型）」と付帯サービス

第一生命の「3大疾病サポート保険（団体型）」は、従業員が3大疾病などに罹患した場合の治療費用などを保障することに加えて、従業員が治療を続けながら安心して働き続けられるよう職場環境整備の費用も保障し、企業における従業員の離職防止や人手不足の解

消に貢献しています。

また、健康経営®※3割引や従業員の健康増進に向けた行動変容を促す「DL健康経営バックアップサービス」など、企業の健康経営をサポートするサービスを提供しています。

※3 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

治療と仕事の両立支援や健康経営の促進をサポート

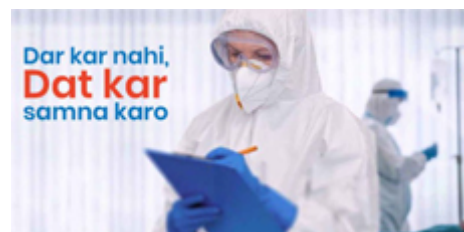


TOPIC

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの対応

当社グループでは、新型コロナウイルスに感染された方々に対して保険金などをお支払いするとともに、お客さまの資金ニーズなどに配慮した各種の特別取扱いを実施しています。国内では、保険料の払込みに関する特別猶予期間の提供や契約者貸付への特別金利の適用、保障の充実に向けた災害割増の適用などを実施しています。海外でも、保険料の払込みに関する特別猶予期間の提供や感染した場合の保険料免除などの対応を実施しています。また、インドのスター・ユニオン・第一ライフでは、新型コロナウイルスの陽性判定を受けて入院・隔離・死亡した場合に保険金をお支払いする「新型コロナウイルス特約」を販売しています。

新型コロナウイルス特約



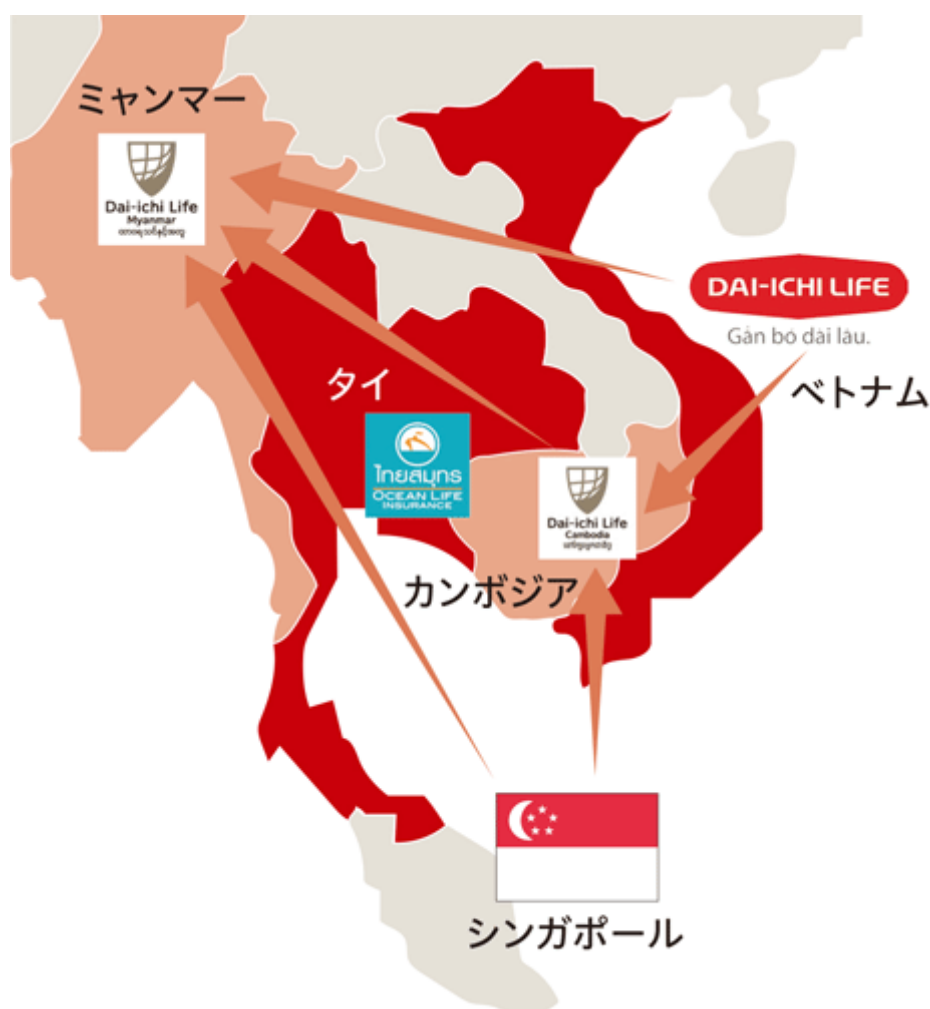
保険金などのお支払いの状況（2020年6月末、再保険考慮後）

	死亡保険金（給付金）		入院給付金	
	件数	金額	件数	金額
国内生保グループ会社	55件	約3.8億円	520件	約73百万円
海外生保グループ会社	1,078件	約58.1億円	41件	約10百万円

中長期的な成長が見込めるメコン地域での事業展開を本格化

中長期的な経済成長、生命保険市場の拡大が見込まれるメコン新興国への早期進出により、先行者メリットを享受するとともに、地域統括会社や第一生命ベトナムの知見・リソースを活用して効率的な事業運営を推進し、さらなる成長を目指しています。

カンボジアに続き、ミャンマーにおいても、2019年4月に日本の生命保険グループとして唯一100%子会社形態での事業仮認可を取得した後、5月に準備会社を設立しました。11月には生命保険事業の認可を取得し、2020年9月に営業を開始しました。当社グループは、豊かな人口を背景として持続的な経済成長が期待されるメコン新興国において、生命保険による長期的な安心をご提供し、人々の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。



マイクロインシュアランス等の提供

当社グループでは、ベトナム、インド、インドネシアなどに拠点を置く海外グループ会社において、低所得者層を含む幅広い層への保険普及を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供に取り組んでいます。



第一生命ベトナムでは、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便を通じてマイクロインシュアランスの販売を行っており、生命保険の普及を促進します。



スター・ユニオン・第一ライフでは、インド政府が推進する低コストで生命保険に加入できる社会保障スキーム（Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana）にもとづく小口団体定期保険商品を、合併パートナー銀行であるBank of India、Union Bank of Indiaの支店で販売しており、インド全土での保険普及に貢献しています。



パニン・第一ライフでは、パニン銀行との共同取組みとしてマイクロインシュアランス"SIGAP"の販売を開始し、シンプルなプロセスで迅速かつ容易にアクセスできるマイクロファイナンスサービスを促進する政府の取組みをサポートしています。

資産寿命の延伸



人生100年時代の
安心した老後

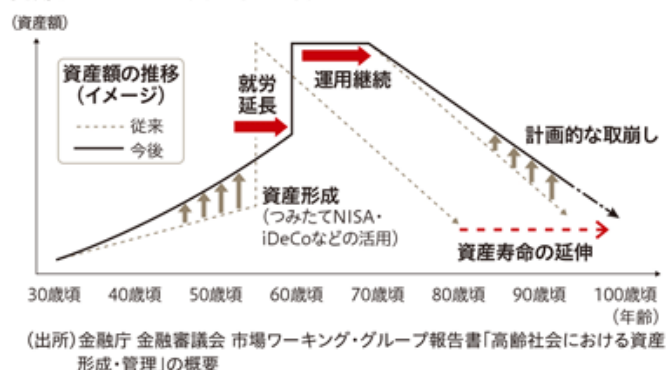
高齢化の進展などを背景に、資産形成はもちろんのこと、相続や生前贈与などに関するニーズがますます高まっています。第一生命グループは、豊富な商品をラインアップし、「貯める、使う、残す」という、いわゆる「資産寿命の延伸」をサポートすることで、人生100年時代を生きるお客さまやそのご家族のより豊かな生活の実現に貢献しています。

環境認識

従来型の資産形成では、就労期間中に預貯金などで金融資産を積み上げ、退職後には公的年金などを基本に据えつつ金融資産を取り崩して生活することが一般的でした。

しかし、人生100年時代の到来に伴って「生命寿命」が延伸しており、「資産寿命」がこれに届かないリスクが高まっています。自助努力による資産形成が必要となるなか、資産寿命の延伸に貢献する商品やお客さま本位のサービスが求められています。

高齢社会における資産形成・管理

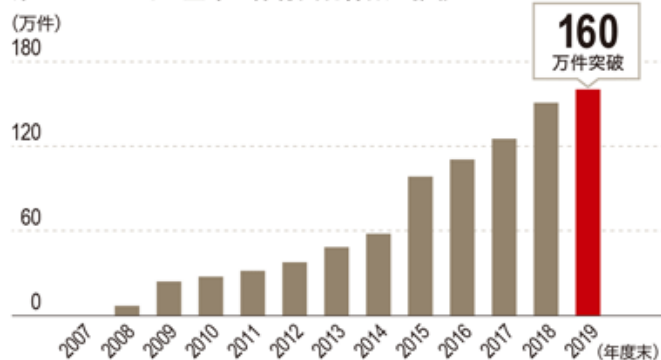


第一生命グループが果たす役割

当社グループでは、主に第一フロンティア生命を通じて、お客さまの資産形成に貢献する商品を豊富なラインアップで販売しています。2019年度は、毎月一定額を払って資産形成ができる平準払外貨建商品や、運用期間中の死亡保障・解約返還金を抑えることで、運用期間満了時の受取額を増やすことができる一時払外貨・円貨建商品など、お客さまの資産寿命の延伸に貢献する商品を機動的に開発・販売しました。

また、同社は全国200以上の金融機関をはじめとする代理店に加え、第一生命の生涯設計デザイナー経由でも商品を提供しており、丁寧なコンサルティングを通じて幅広いお客さまの資産形成を支援しています。なお、外貨建商品の提案にあたっては、お客さまに寄り添った丁寧でわかりやすい説明が必要であることから、商品の特徴をわかりやすくお伝えするお客さま向け説明ツールの充実や、代理店販売員のコンサルティングスキル向上に向けた同社独自の研修の提供を進めています。このような商品・サービスの充実を通じて、人生100年時代の課題の解決に貢献しています。

第一フロンティア生命の保有契約件数の推移



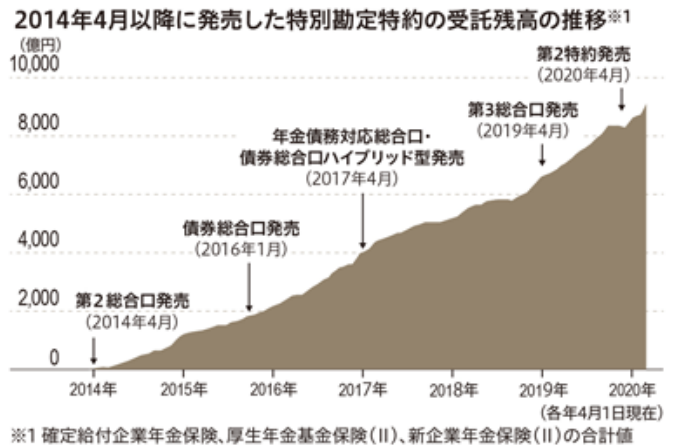
豊富な商品ラインアップ



第一生命グループの取り組み

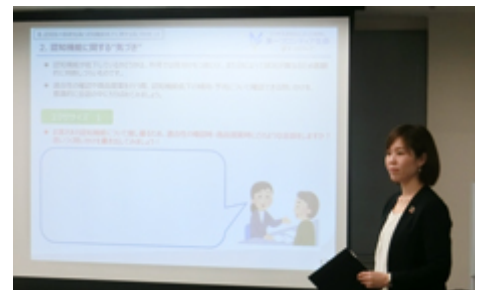
企業向け年金商品の機動的な開発

第一生命では、確定給付企業年金のお客さまに向けて資産運用ニーズに応じた最適なソリューションを提供するため、積極的に新商品を開発しています。市場環境に応じてリスクを機動的にコントロールする「特別勘定特約第2総合口」などに加え、2020年4月からは、お客さまごとに運用戦略をカスタマイズできる「特別勘定第2特約」も発売しました。また、確定拠出年金のお客さまに向けては、ロボットアドバイザーが加入者属性に応じて資産配分を例示するサービスを提供するなど、「資産寿命の延伸」支援に取り組んでいます。



金融ジェロントロジーを活用したサービス向上

第一フロンティア生命では、ご高齢のお客さまに寄り添ったサービスを提供するため、金融ジェロントロジー※2の社内教育や代理店への研修を推進しています。代理店向けに独自に開発した「金融ジェロントロジー研修」では、認知症の基礎知識に加え、自然な会話のなかから相手の認知機能をチェックする方法や高齢者特有の心理の留意点などを紹介するプログラムを盛り込んでおり、各代理店への提供を進めています。



金融ジェロントロジー研修

※2 高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析・研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域。日本語では金融老年学と訳される。

金融リテラシー教育

第一フロンティア生命では、次世代を担う学生の金融経済リテラシーの向上をサポートするために、早稲田大学で「金融経済教育寄附講座」を実施しています。また、子ども金融教育向けに開発した「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」のトライアル授業を姫路市の小学校で実施し、今後は全国で展開していく予定です。



「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」のトライアル授業

TOPIC

生命保険会社ならではのノウハウを活かして、魅力的な企業年金向け商品を提供していきます。

確定給付企業年金向けの商品開発を担当しています。生命保険会社の資産運用と企業保険の資産運用は、超長期かつ予定利率に基づいた期待収益が求められる点で互いに共通点があります。生命保険会社ならではのノウハウを企業年金にも活用し、今後もグループ各社とともにお客さまの多様なニーズにお応えする魅力的な商品の提供に努めていきます。



第一生命保険 特別勘定運用部
アシスタントマネジャー 奥村 敏樹

健康寿命の延伸



あらゆる人々の
健康の増進



安心を広げる
先端技術の創出

人生100年時代を迎え、高齢化により慢性疾患や認知症を患う方が増加しています。第一生命グループは、従来の保障（プロテクション）だけでなく、健康増進や病気の重症化予防への寄与（プリベンション）にも提供価値を広げていくことで、健康寿命の延伸や医療費の削減といった社会課題の解決に貢献しています。

環境認識

人生100年時代を迎え、高齢化により慢性疾患・認知症を患う方が増加するなか、病気を抱えて生きる期間（平均寿命と健康寿命の乖離）が約10年に及ぶとされることが、医療費負担の増加などが大きな社会課題となっています。これは日本をはじめとする先進国だけでなく、今後世界各国が直面する課題といわれています。

日本における主な慢性疾患・認知症の罹患者数

高血圧性疾患	993万人	糖尿病	328万人
20年間で約240万人増(2017年)		20年間で約110万人増(2017年)	
認知症(65歳以上)	約730万人		
	65歳以上の約5人に1人(2025年将来推計)		

(出所)厚生労働省「平成29年 患者調査の概況」

(出所)厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(平成29年7月5日)」

平均寿命と健康寿命の乖離

男性	健康寿命72.1歳	8.8歳
	平均寿命81.0歳	
女性	健康寿命74.8歳	12.4歳
	平均寿命87.1歳	

病気を抱えて
生きる期間
約10年

(出所)厚生労働省「簡易生命表」「第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」(2016年度)

第一生命グループが果たす役割

従来からの保険の役割である死亡・病気・要介護時などの経済的保障（プロテクション）だけでなく、健康増進や病気の重症化予防への寄与（プリベンション）にも貢献していきます。こうした役割を担うにあたっては、国内約4万名の生涯設計デザイナー（対面チャネル）による、健康増進に向けた意識・行動変容を後押しするきめ細かなサポートや、最新のテクノロジーを取り入れた商品・サービスの開発力といった当社グループの強みを積極的に活用しています。

新たな保険ビジネスモデル



TOPIC

保険企業グループの一員として健康増進にチャレンジ。

その素晴らしさを積極的に伝えていきます。

自ら実践することで「健康増進」への理解を深めようと思い、年明けから日々の食事への配慮や定期的なランニングに取り組んでいます。半年で約14キロ減量し、BMIが改善するとともに、家族の応援や運動を通じた充実感を実感しています。健康寿命延伸の一翼を担う企業の一員として、健康増進の素晴らしさを伝えていきたいと思ひます！



第一生命ホールディングス
経営企画ユニット
ラインマネジャー 江尻 晶

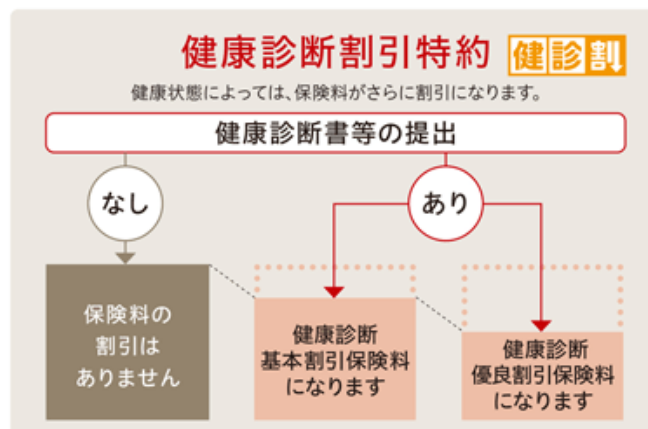
第一生命グループの取り組み

健診割

第一生命の「健診割」は、加入時の健康診断結果の提出だけで保険料を割引する生保業界初※1の制度であり、これまでに約8割※2の契約で「健診割」が付加されています。健康な方のみを対象とするのではなく、健康診断を受診する方全員に対して保険料を割り引くことで、病気の早期発見や早期治療、生活習慣改善など、お客さまが健康を意識するきっかけにもなっています。

※1 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断結果などを提出することで、保険料の割引が適用される商品は生命保険業界初です。

※2 発売から2020年6月19日までの健康診断割引特約を付加できる対象契約を分母に算出しています。



「健康第一」アプリ

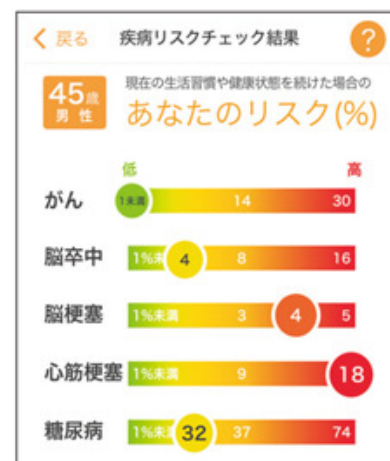
健康づくりを応援する「健康第一」アプリでは、健康診断結果をスマートフォンで読み取り、健康状態や生活習慣について回答することで、将来の「疾病リスクチェック」を行うことができます。また、認知症保険専用のサービスである「健康第一」認知症予防アプリ※3では、画像を見る目の動きから認知機能の状態を判定する「ニューロトラック認知機能テスト」を含む予防プログラムと認知機能チェックを提供しています。このように最先端のテクノロジーを活用し、健康増進や予防（プリベンション）に貢献するサービスを提供しています。

※3 本サービスは認知症などの疾病に関する診断などの医学的根拠を提供するものではなく、利用者が健康な状態であることを断定するものではありません。本サービスの結果は、そのような疾病の有無などを診断する際の資料として使用されるものでもありません。また、本サービスは医療機器として承認もしくは認証を取得し、届出を行っているものではありません。

健康第一 「健康第一」アプリ

疾病リスクチェック

健康診断結果をスマートフォンで読み取ると将来の病気発症リスクが把握できます。



「Health Sense」「Health Sense Plus」

豪TALがオーストラリアの人々の健康増進を目的として開発した「Health Sense」は、加入時にBMIの値が基準値内（19.0～28.0の間）であれば、保険料を最大15%引きするサービスです。また、「Health Sense Plus」は、一定の条件を満たしたうえで予防健診を受けることで、5%の保険料の割引が2年間にわたり適用されるサービスです。

「Health Sense」「Health Sense Plus」の提供を通じて、人々の健康増進をサポートし、オーストラリアにおける健康寿命の延伸を促進しています。



地域・社会の持続性確保（少子高齢化対応等）



安心・安全で
住みやすい地域づくり

生命保険事業を日本全国で展開する第一生命グループは、各地域でさまざまな「つながり」や「つながりの場」を提供し、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献します。また、地域・社会の課題解決に向けて、さまざまなパートナーシップを結びながら、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努め、地域・国際社会とともに持続的な発展を目指しています。

環境認識

少子高齢化やデジタル社会の進展、ライフスタイルの多様化などを背景に、物理的な豊かさだけでなく、一人ひとりが生きがいや幸せを探究する心の豊かさを求める時代を迎えています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う健康への不安、人と人とのつながりの希薄化や孤独によるストレスなどにより、今後、これらの傾向はさらに高まることが想定されます。

第一生命グループが果たす役割

グループ各社において、地域・社会の一員として、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関するあらゆる貢献を果たしていくとともに、子育て支援や高齢者支援、産業ビジネス支援など、自治体やビジネスパートナーとともに、人々の心の豊かさにつながる多様な取組みを展開していきます。

第一生命グループの取組み

自治体との連携

第一生命では、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域社会とともに持続的に発展することを目指し、全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1,300の拠点を通じ、さまざまな地域課題の解決に貢献しています。

特に健康分野では、生涯設計デザイナーが、がん検診の受診率向上に向けた健康・医療情報などをお届けしています。



パートナーシップの拡大

ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまが選択可能なチャネルのさらなる多様化や、QOL向上につながる提供価値をより高めていくことなどを目的に、異業種の企業や各種団体とのパートナーシップの拡大を積極的に図っています。

その一環として、すべてのナショナルセンターと情報啓発協定を締結し、健康に重大な影響を及ぼす疾患に関する正確な情報提供が可能な情報発信ネットワークを構築しました。

異業種パートナーとの協働



6つのナショナルセンターとの情報ネットワーク



保育所誘致

第一生命では、全国に保有する不動産を活用し、2011年より保育所誘致に取り組んでいます。同年の全国待機児童数の1割に相当する2,500名を解消することを目標に掲げ、自治体や保育所運営会社とさまざまな協議・交渉を重ねながら順次整備を進めてきました。その結果、2020年4月時点で全国に31の保育所を誘致し、合計1,629名の児童の受け入れを可能にしています。



レイモンド中原保育園

© (有) 栗原写真事務所 栗原宏光

TOPIC

保有不動産を活用した保育所誘致を通じて、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献していきます。

保育所入所待機児童問題が深刻な首都圏・大都市を中心に、保有不動産への保育所の整備を進めています。保育所誘致は、第一生命の保有する不動産を有効活用（賃貸）しながら、地域・社会の課題解決への貢献も実現できる双方にメリットのある取り組みです。今後も、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献すべく、取り組みを推進していきます。



第一生命保険 不動産部
チーフ 山口 雄大

「つながりの場」の提供

第一生命では、地域創生ビジネス交流会や婚活イベントなど、自治体や企業などと連携して「つながりの場」を提供しています。地域課題の解決に加え、ライフイベントを経験するお客さまとの接点の創出により保険ビジネスへの拡大も目指しています。

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現在は開催を見合わせています(2020年7月現在)。



地域創生ビジネス交流会

2019年度開催実績

	回数	参加企業数／参加者数
ビジネス交流会	18回	約5,600社
婚活イベント	42回	約3,400名

TOPIC

人と人との「つながりの場」を提供し、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献していきます。

首都圏マーケット統括部では、少子化・非婚化という社会課題に対する側面支援として、東京都と連携し、2017年度より婚活パーティーを開催しています。これまで11回開催し、約2,500名の方に参加していただきました。今後も、人と人との「つながりの場」を提供し、お客さま一人ひとりのQOL向上に少しでも貢献していきたいと思っています。

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現在は開催を見合わせています(2020年7月現在)。



第一生命保険
首都圏マーケット統括部
マネジャー 増野 陽子

新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に直面している今こそ、保険金・給付金のお支払いを滞りなく実行することはもちろんのこと、各種特別お取扱いの実施や、地域社会の一員として何ができるか社員一人ひとりが「いちばん、人を考える」対応をすることで、人々に寄り添いながら安心をお届けする「一生涯のパートナー」としての使命を着実に果たすために、全社一丸となって取り組んでいます。

ご契約に関する主な取り組み

(2020年6月時点)

- 保険料払込猶予期間の延長
- 新規契約者貸付に対する特別金利の適用（利息免除）
- 新型コロナウイルス感染症を原因とした、死亡・高度障害に対する災害割増の適用
- インターネットや郵送での取扱い範囲拡大

※ ご契約のお取扱いに関する最新のご案内は、当社ホームページよりご確認ください。

手作りマスクのお届け

マスクの品薄状態が続く中、全国にある各支社で手作り布マスクの製作に取り組みました。洗濯方法を書いたメモやメッセージとともに袋詰めし、地域の皆さまに配布しました。



手洗い練習スタンプの寄贈

子どもたちに手を洗う習慣を楽しく身に付けてもらえるよう、長崎支社では、せっけんで一定時間手を洗うと消える手洗い練習スタンプを、保育園に寄贈しました。



学校の消毒活動サポート

登校再開した学校で放課後に先生方が毎日消毒活動をしていると聞き、群馬支社では、少しでも助けになればと、教室や流し台の消毒活動のお手伝いをさせていただきました。



地元応援販売会の実施

地元の飲食店や商店の支援になればとの思いから、福島支社 会津若松営業オフィスでは、オフィスの空きスペースを活用して、お弁当や土産物の販売会を実施しました。



多様なビジネスパートナーとの連携を通じたイノベーションの創出

第一生命グループでは、テクノロジーの進化などを背景としたお客さまニーズの急速な変化に対応するため、最先端のテクノロジーを活用した"InsTech(Insurance Technology)"の取り組みを最優先の戦略課題として推進しています。

"InsTech"を通じて、一人ひとりのお客さまのQOL向上に資する新たなサービスを創出するとともに、健康寿命の延伸や医療費の抑制といった地域・社会の課題解決に貢献していくために、さまざまな社会実証事業などにも積極的に取り組んでいます。その一つとして異分野における知見やアイデアを持つ大学やスタートアップ企業、医師会、医療機関などとの連携の強化や、先端技術を有する国内外のベンチャー企業への戦略的な投資を進めています。このように、学界と産業界とのつながりを多様化しながら、経済発展と社会課題の解決の両立を目指す未来社会"Society5.0"の実現に資する新たな価値を生み出していきます。

■イノベーションの創出に向けた取組み

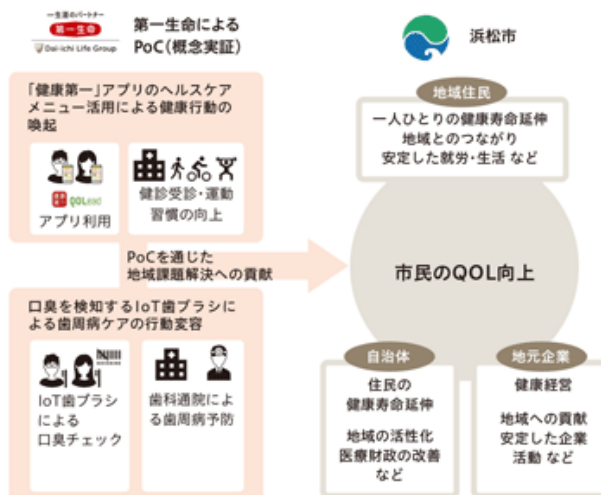
	外部連携／ベンチャー投資	産学連携
2015/2016年度	日立製作所と医療ビッグデータ活用の共同研究を開始	- 京都大学などとの共同研究へ参加 - 藤田保健衛生大学、日本アイ・ビー・エムと医療ビッグデータ活用の共同研究を開始
2017年度	- 日本調剤と提携 - InsTechオープンイノベーションビジネスコンテスト「豊洲の港から」を実施 - マツモトキヨシの店舗でネオファースト生命の商品紹介を開始	データサイエンティストの育成に向けて滋賀大学と連携
2018年度	- Dai-ichi Life Innovation LabがBlue Lab、WiLと提携 - おいしい健康へ投資	慶應義塾大学先端生命科学研究所と包括連携協定を締結
2019/2020年度	- InsTechオープンイノベーションビジネスコンテスト2019を実施 - CureApp、ニューロトラックへ投資 - 浜松ウエルネス・ラボに参画	- 東京理科大学と包括連携協定を締結 - 東北大学、NTTデータと包括連携協定を締結

TOPIC

「浜松ウエルネス・ラボ」に参画

QOL向上に向けた地域・社会における取組みとして、「浜松ウエルネス・ラボ※」に参画しました。第一生命は、浜松市に在住・在勤の方に「健康第一」アプリや、(株)NOVENINEが開発した歯周病由来の口臭を検知するIoT歯ブラシを提供します。これにより健康診断の受診や継続的な運動、歯科医院での定期的なケアなどの行動変容を促進し、生活習慣病リスクの低減に向けたイノベーションの可能性を検証していきます。

※「予防・健幸都市浜松」の実現に向け、社会実証を通じて同市民の予防・健康づくりへの貢献を目指す官民連携のコンソーシアム。



地域・社会への取り組み

基本的な考え方

グループ社会貢献取組方針

第一生命グループは「グループ社会貢献取組方針」を定め、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題に解決に挑戦しています。

グループ社会貢献取組方針

制定 2016年10月1日

改正 2020年 4月 1日

第一生命グループは、一人ひとりのQOL向上や地域の社会課題解決に貢献することで、国連の持続可能な開発目標（SDGs※）に寄与し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

※ Sustainable Development Goalsの略

具体的な取り組み

国内グループ会社での社会貢献活動

第一生命の社会貢献活動

保健文化賞

保健文化賞は、戦後の衛生環境が悪化していた中、日本の保健衛生の向上に取り組む団体・個人に感謝と敬意を捧げる賞として1950年に創設されました。

厚生労働省などの後援を得て毎年実施しており、2019年で71回を迎えた、第一生命において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰しています。

2019年度は10団体・個人5名の受賞が決定し、これまでの受賞者総数は、693団体、個人357名、合わせて1,050件にのぼります。



第一生命全国小学生テニス選手権大会

1983年の第1回大会より特別協賛するとともに、第一生命所有のコートを会場として提供し、錦織圭選手や杉山愛さんなど、世界で活躍する選手の育成に貢献しています。



AED講習の推進

日本において年間7万人の方が心臓突然死で命を失っている現実から、心肺蘇生方法等の一次救命処置の基本やAEDの扱い方を学ぶ、AED講習を定期的を開催し、2018年より新入社員研修でも取り入れています。講習では、心停止から救急隊や医師が対処するまでに行う、一次救命処置や勇気ある行動の重要性を伝えています。生命保険業を営む当社では、一人でも多くの方の命を救う一助となるべく、社員やお客さまへ本講習の受講と継続を推進していきます。



公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）への支援

第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々においての正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるように」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

その他の社会貢献活動

- ＞ 第一生命での取り組みはこちら [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命での取り組みはこちら [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命での取り組みはこちら [🔗](#)

海外グループ会社の社会貢献活動

Women Build Project



プロテクティブ（米国）では、地域の人々の生活の向上に向け、Habitat for Humanityと協力して安全で手頃な家の建築の支援を行っています。



医療サービスの向上



TAL（オーストラリア）では、都市部と地方部のヘルスケアの不平等を解消するため、世界最大の航空医療組織である REDs とのパートナーシップにより、オーストラリアで医療サービスや専門知識を提供しています。これらの取り組みにより、医療へのアクセス向上や生活改善・健康教育の向上につなげることができます。この活動に加え、オーストラリアの地方部向けに救命用除細動器を設置する支援を行っています。



DAI-ICHI LIFE

Gắn bó dài lâu.

第一生命ベトナムでは、経済的理由で手術を受けることができない白内障患者に対して手術を無償提供する活動を展開しており、これまでに5,000名以上の患者の手術を実現させています。



Dai-ichi Life
Cambodia
ជីវិតមានអាយុវិសាលភាព

第一生命カンボジアでは、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」への寄付を通じて、小児がん患者に対する治療支援などを行っています。





スター・ユニオン・第一ライフ（インド）では、自社で設立した「SUD Life 財団」を通じて、農村部が3～5年かけて自立することを目指した保健衛生・教育・灌漑事業などの支援活動を行っています。



パニン・第一ライフ（インドネシア）では、インドネシア赤十字が国内複数地域で医療用血液の在庫を確保するのをサポートするためにジャカルタ、メダンなどで社員、セールスエージェント、ビジネスパートナー、お客さまなどが参加する献血イベントを開催しています。



オーシャンライフ（タイ）では、障がいのある子どもたちや洪水で被害を受けた地域への支援等を行っています。



TOPICS !

～新型コロナウイルス感染症に対する国内外グループ会社の社会貢献活動～

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、事業を展開する世界各国で、地域・社会とのつながりを活かした社会貢献活動を実施しています。



第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命の国内3社共同で、医療機関や提携先のナショナルセンターなどへ、マスク50万枚や防護服を提供。医療機関や医療従事者への支援を目的に、1億円を寄附。従業員は、医療・子ども・高齢者・介護などへの支援を目的に、社内募金を実施しました。



プロテクティブ（米国）では、財団を通じて救済基金を設立し、短期的・長期的の両視点からのコロナ禍対策を実施しました。具体的には、治療研究施設や中小企業支援基金への寄付、またフードバンク（食料提供活動）への寄付（社員からの寄附も含め803,457食相当）も行うなど、積極的に地域に貢献しました。



TAL（オーストラリア）では、TALコミュニティ財団の活動を通して、在宅勤務に必要なツールや学生にパソコンを提供する等、地域社会への貢献を実施。また、教育、医療、雇用支援等に向け、TALおよび従業員から支援を募り、寄付を実施しました。

DAI-ICHI LIFE

Gắn bó dài lâu.

第一生命ベトナムでは、全オフィスが参加するCSRプログラムとして、地域の方々へ感染予防リーフレットやマスク・消毒液をお届けし、また新聞社との協働で医療従事者等にマスク寄附（10万枚）を実施しました。さらに、困っているの方々への支援として会社および社員・個人代理人から寄付を実施しました。



第一生命ミャンマーでは、地域貢献活動として、公共バス約40台に消毒液350個を寄附。また、病気などで親を亡くした子どもや、貧困のために教育を受けることができない子どものために、消毒液500個やマスク1,530枚を寄附しました。



スター・ユニオン・第一ライフ（インド）では、失業者への食料支援のための寄附や州保健省と協働での生活必需品提供（1,000人分）、病院への防護具配布（1,200人分）等を行いました。また、社員有志が給与の一部を政府による市民支援・救済活動基金に寄附するなど、地域社会への支援を実施しました。



パニン・第一ライフ（インドネシア）では、最前線で働く医師や呼吸器科医のため、インドネシア呼吸器学会に医療用の防護服を寄贈しました。



オーシャンライフ（タイ）では、社員およびビジネスパートナーの協力を得て、77,650個のフェイスシールドを作成し、アヌティン・チャーンウィーラクーン副首相兼保健相とともに、全国900カ所の医療機関に寄附しました。



環境保護に資する第一生命グループの社会貢献活動

「都市の緑3表彰」の特別協賛



第一生命では、1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援しています。現在は「緑の都市賞」「屋上・壁面緑化技術コンクール」を加えた3賞を特別協賛しており、2018年までに助成を行った緑地は約200件に上ります。こうした取組みにより、2000年、2014年に国土交通省より「都市緑化功労者 国土交通大臣表彰」を受賞しました。



「おもてなしの庭」大賞のバンブーツリーが完成！



第29回緑の環境プラン大賞 特別企画「おもてなしの庭」大賞を受賞した東京都台東区の緑化プラン「江戸ルネサンス伝統と文化が薫るおもてなし」のツリーが浅草寺雷門前の並木通りに完成しました。ツリーは、アサガオが巻き付いて花が咲くようにデザインされ、アサガオから採取した種は地元の小学生や幼稚園児が栽培します。

ペーパーラボの導入



2019年11月、第一生命豊洲本社に、使用済の紙を原料として、水を使わずに新しい紙を生産できる世界初の乾式オフィス製紙機、エプソン社の「ペーパーラボ」を導入しました。社内で使用済の紙のリサイクルを推進することで、紙廃棄物の削減、紙の新規購入の抑制、廃棄や回収にかかる輸送CO2の削減に貢献しています。

また、リサイクル全般の業務は、第一生命チャレンジド（株）（特例子会社）に完全委託し、第一生命との共同取組として推進しています。



森林保全



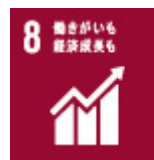
プロテクトティブ（米国）では、自然環境保護団体と協働し、アラバマ州における水環境や生態系の保全、自然の美しさを保持するための活動を行っています。



サステナビリティへの取り組み

主な取り組み事例について、「人権の尊重」「雇用・労働」「お客さまへの取り組み」「取引慣行」「個人情報の取扱い」「環境への取り組み」「ESG投資」「コーポレートガバナンス/内部統制」のカテゴリーごとに紹介します。

人権の尊重



働きがいの創出

基本的な考え方

第一生命グループは、全従業員が大切にする価値観として第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）を定め、その中の項目として「人権尊重」に取り組むことを宣言し、「第一生命グループ人権方針」を定めています。

国際社会の人権尊重に関する動向をいち早く掴むとともに、人権にかかる原則・イニシアチブ・ガイドラインを正しく理解し、これまで以上にあらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる従業員の育成に努め、人間の幸せを追求した「人権尊重」という価値観に根ざした企業となることを目指します。

グループ企業行動原則（DSR憲章）（抜粋）

【人権】

各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

グループ企業行動原則について、詳しくはこちらをご覧ください。

＞ グループの理念体系

第一生命グループ理念体系（抜粋）

Brand Message：理念体系を支える私たちの 想い

いちばん、人を考える

People First

第一生命グループ理念体系について、詳しくはこちらをご覧ください。

＞ グループの理念体系

第一生命グループは、下記のとおり「グループ人権方針」を制定しました。また、「第一生命の行動規範」に人権にかかわる内容を記載し、事業を進めていくうえで、いかなる人権の侵害も容認しない旨を規定しています。

詳しくはこちらをご覧ください。

＞ 第一生命の行動規範（265KB） [PDF](#)

第一生命グループ人権方針

1. 序章

第一生命グループは、1902年の日本での創業以来、生命保険の提供を中心に、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献してきました。

第一生命グループは、社会の期待に沿った事業活動を行うことが求められますが、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

第一生命グループは、グループ企業行動原則「DSR憲章」において、「人権尊重」を掲げ、各国・各地域において、文化及び慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行い、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

加えて、ブランドメッセージとして、「いちばん、人を考える」を定めて、いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

この人権方針は、「DSR憲章」で謳っている「人権の尊重」を実践していくにあたり、グローバルに展開する事業において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、どのように行動するかを示したものであり、第一生命グループのグループ会社すべての役員及び従業員に適用されます。本方針は取締役会の承認を得ており、人事部門を担当する役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」が、本方針のグループ内への浸透、本方針に基づく取り組みを推進し、人権問題の未然防止、是正に努めます。

2. 人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメント

第一生命グループは、自社およびビジネスパートナーの事業活動を通じて、当社に関わるステークホルダーの人権を侵害しないことにより、人権を尊重する責任を果たしていきます。

第一生命グループは、事業活動を行う地域で適用される法律を遵守するとともに、国際人権章典、ILOの中核的労働基準を含む、国際的に認知されている人権を尊重し、OECD「多国籍企業行動指針」を支持します。さらに、第一生命グループは、「国連グローバル・コンパクト」や「女性のエンパワーメント原則」の趣旨に賛同し、署名しています。

国際的に認められた基準が各地域における法令よりも高い基準であったり、矛盾が認められる場合は、法令を遵守しつつ、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。第一生命グループは、事業活動が与え得る負の影響を防止または軽減するために適切なデューディリジェンスを行うよう努めるとともに、私たちの事業が引き起こす、あるいは助長していることが明らかになった影響については、是正・救済に取り組みます。第一生命グループは継続して既存の手続きに人権の視点を組み込んでいきます。

3. 役員・従業員に対して

第一生命グループはすべての役員・従業員に人権の尊重を求めます。第一生命グループは児童労働や強制労働を認めません。また、どの従業員に対しても平等に働く機会を与え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、国籍、人種、民族、年齢、宗教、思想信条、性別、出生、障がいの有無、性的指向、性自認等を含め、いかなる理由でも差別を認めません。加えて、相手の品位を貶めるような言動、及び、身体的・精神的であることを問わず、あらゆる形態のハラスメントを容認しません。

第一生命グループは安全で働きやすい環境を従業員に提供するために、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えていきます。

4. お客さまに対して

第一生命グループは、保険商品やサービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減するだけでなく、すべてのお客さまの社会的包摂とエンパワーメントを促進することにより、お客さまの人権を尊重するよう努めます。

5. 投融資先に対して

第一生命グループは投融資にあたって、人権を尊重する取り組みを行っていきます。投融資の判断やスチュワードシップ活動においては、人権尊重の視点を組み込んでいきます。

6. ビジネスパートナーに対して

第一生命グループの事業活動は、設備や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスを提供するサプライヤーや生命保険等の販売を委託する代理店などビジネスパートナーの協力により支えられていますが、ビジネスパートナーに対して、人権の尊重を期待します。

7. 教育と啓発

第一生命グループは、人権尊重は企業の経営基盤であるという考えのもと、人権啓発に取り組めます。企業を支えるのは人財であり、役員、従業員一人ひとりが人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、役員、従業員に対する人権啓発の取り組みを地道に繰返し実施していくことが重要と考え、グループ内の人権啓発を推進するために、第一生命ホールディングス内に人権啓発業務担当者を配置し、人権に関する様々なテーマを取り上げた各種研修を実施していきます。

8. 開示とエンゲージメント

第一生命グループは、ウェブサイトを通じて定期的に人権に関する取り組みを開示します。第一生命グループは、人権に関する相談や苦情を受付ける適切な体制作りに継続して取り組みます。

第一生命グループは、透明性の確保と責任ある対応に努めるため、ステークホルダーとのエンゲージメント（目的を持った対話）を重視します。ステークホルダーから様々な助言をいただいたうえで、本方針を策定していますが、今後もステークホルダーから助言をいただき、必要に応じて本方針に反映させていきます。

（2020年4月制定）

具体的な取り組み

企業を支えるのは人財であり、社員一人ひとりが人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、社員に対する人権啓発の取り組みを地道に繰返し実施していくことが重要です。社員への人権啓発を通じて、「人権尊重」という価値観をしっかりと企業行動に組み込むことで、生産性を高め、持続的に成長する企業を目指します。

人権啓発

ブランドメッセージ・DSR憲章に基づき、社員の人権意識の向上に努めています。グループ横断的に人権啓発を推進していくため、「グループ人権啓発推進委員会」を設置しています。また、人権に対して正しい理解と認識を持ち、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる社員の育成に努めます。

推進体制

	グループ人権啓発推進委員会
委員長	人事担当の執行役員
委員	各部門長

	グループ人権啓発推進委員会
開催頻度	原則年1回および必要に応じて随時
協議事項	人権に関する環境変化の認識共有、対応策の策定・改廃 グループの取組状況・課題の共有、対応策の策定・改廃

研修内容

	取組内容	具体的取組
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは、重大な人権侵害、職員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失に繋がることを認識し、発生を未然に防ぐための言動について理解を深める。	支社長経営会議（4月）
		マネジメント研修（4月）
		管理職人権啓発研修（6月）
		所属別人権研修（12月）
「同和問題」の正しい理解	各種調査や直近での発生事例を考慮し、「同和問題」に関する人権研修は継続して実施する。	所属別人権研修（5月）
		本社人権啓発委員特別研修
ノーマライゼーションの推進	ノーマライゼーションの推進において、もっとも大切なことはお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」の実践であることから、障がいに対する理解を深め、相手の「人権」を尊重し、相手の立場に立って考え、行動することを啓発する。	障害者職業生活相談員研修（5～6月）
		サービス介助体験型研修（9月）

	取組内容	具体的取組
LGBT理解の促進	LGBTという言葉は浸透してきたが、理解を深めること、周囲に当事者がいることを常に意識すること等の大切さを伝える取り組みを継続する。	東京レインボープライド 2019への参加（5月）
		work with Pride 2019への協賛（10月）
グループ体制	第一生命グループとしての人権啓発態勢の維持・強化を図る。	グループ会社用所属別研修資料（動画DVD）の提供（5月、12月）
		管理職人権啓発研修への招致（6月、12月）

LGBTへの理解促進

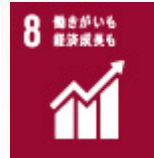
LGBTフレンドリーな企業を目指し、LGBTの理解者・支援者であるALLYの輪の拡大に向けたセミナーや人権啓発に重点を置いた研修を継続的に実施するとともに、相談窓口の設置をはじめとする体制整備を推進し、社員の理解促進に取り組んでいます。



雇用・労働



女性の活躍推進



働きがいの創出

新しい価値を創造していくうえでは、さまざまな個性の活躍がベースになりますが、「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、組織全体として新たな価値を創造していくことが重要と考えます。

具体的な取組み

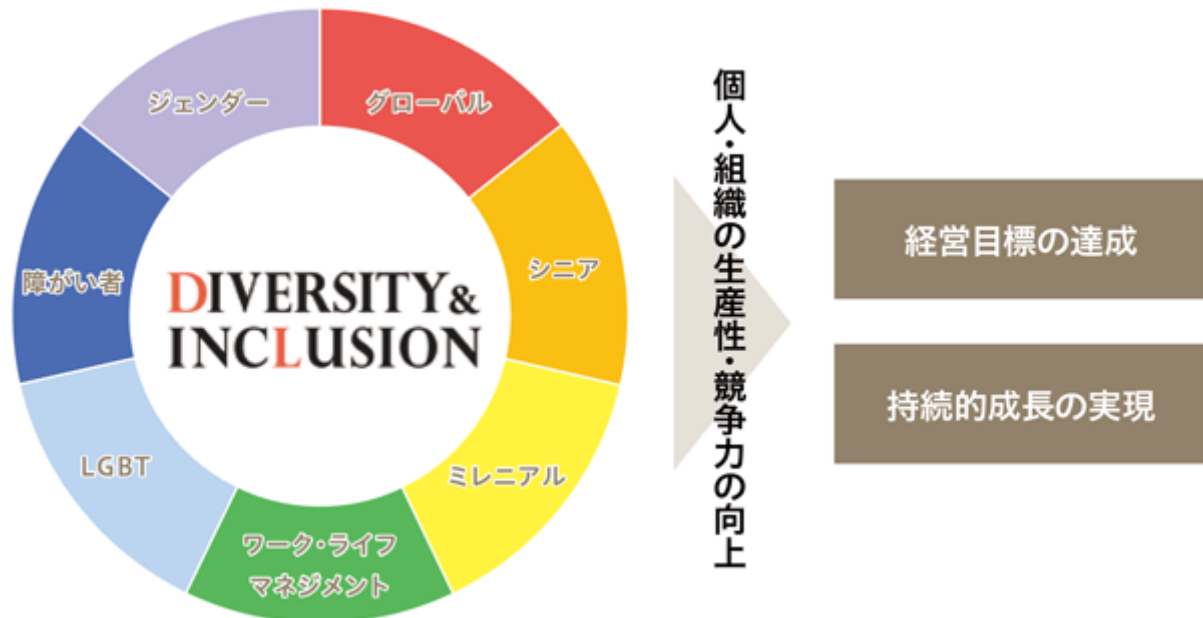
ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取組み

多様化するお客さまの価値観・ニーズやさまざまな地域課題を先取りし、「本当にお客さまに喜ばれるもの」「地域社会に貢献できること」をお届けするためには、私たちも多様性に富んだ人財・組織である必要があります。加えて、社員一人ひとりがかけがえのない個性を発揮し、自分らしく健康でいきいきと働くことができる企業文化・風土をつくり、ライフスタイルに合わせた多様な働き方ができる制度を整備し、そして働き方改革を推進することで、社員一人ひとりの「働きがい」を高めていくことが、第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョン推進の目的です。

「働き方改革」「人財育成」「ダイバーシティ&インクルージョン推進」を社員一人ひとりが自分ごと化し、互いに尊重しあい実践していく。一人ひとりの一歩は小さくとも、7万名の全社員の一步はやがて大きなうねりとなり、イノベーションや新たな価値創造を実現していきます。「共に尊重し、共に学びあい、共に成長する」私たちは、多様な個性が輝き、「価値創造シナジー」を発揮する企業グループに成長し、日本および世界各国で選ばれ続けるグローバル保険グループを目指していきます。

人財のダイバーシティ&インクルージョンを持続的成長の原動力として変革と新しい価値創造を実現

第一生命グループ各社が「共に尊重し、共に学びあい、共に成長する」コンセプトを共有し、ノウハウの共有・相互活用を通じた価値創造シナジーの創出を加速させます。



第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョン推進の取組みをまとめた冊子（2018年11月発行）を掲載しました。

＜ ダイバーシティ&インクルージョン推進の取組み（22,954KB）

[PDF](#)

女性の活躍推進

当社グループの人財育成プログラムのうち、特に女性リーダー育成として、職位階層別の体系化したプログラムで人財育成に強力に取り組んでいます。社長が直接経営視点の醸成や視野拡大・意識醸成等を行う「女性社長塾」をはじめ、役員が直接女性リーダーの育成に関わるとともに、上位職の女性によるフォロー体制を整備し、育成支援を行っています。

次世代女性リーダーの育成体系



次世代女性リーダー塾

役員・女性管理職との対話や参加者間でのワークショップを通じて、視野・視座の拡大、キャリアアップ志向の醸成および自身の行動変革と実践を目的としています。



人財育成に向けた取り組み

第一生命グループには、国内最大規模を誇る約4万名もの生涯設計デザイナーをはじめ、様々な役割を担う従業員が存在します。

従業員一人ひとりにおけるスキル・働き方の見直しを通じた付加価値向上、上司・部下間、部内・部門間の連携の強化などを通じた組織マネジメント力強化に向け育成体系を定め、それぞれの職層に応じた育成プログラムや、eラーニングなど自己啓発制度を充実させています。

なかでも集合研修では、お客さまに信頼いただき、お役に立てる高度な知識、スキルの習得を目指すだけでなく、全国から集まった参加者がそれぞれ課題を持ち寄りディスカッションすることで、多様な考え方、価値観を共有し、次世代リーダーとしての素養を鍛え、実践力の強化を図る場ともなっています。

第一生命ホームページ（人財育成）

グローバルな視点で競争力の高い人財を確保・育成するため、「グローバル人財育成プログラム」による能力開発を行っています。また、海外グループ会社が集まり、階層・セクション別での人財交流やベストプラクティスなどの共有を通じて、グループ内のシナジー効果を発揮していくことを目的とした会議・研修などを定期的実施しています。



グローバル・ダイバーシティ

グローバルタレントシーズ

若手社員を対象に、グローバル環境でビジネスができる人財の早期育成を目的とし、海外他業種企業や当社グループの地域統括会社への派遣により、社員のグローバルビジネス実践力を養います。



グローバル・タレント・エクスチェンジ（GTEx）

中堅社員を中心に海外グループ各社間のコネクション形成、各国ビジネス・文化の理解、グローバル対応力形成を目的とした交流を行っています。



従業員の健康増進に向けた取り組み

【グループ健康宣言・健康経営推進体制】

第一生命グループでは、2011年に「第一生命グループ健康宣言“いきいきダイイチ110”」を宣言し、2013年「第一生命グループ企業行動原則」に「健康増進」を追記するとともに、「健康増進基本方針」を制定しました。さらに、社長直轄の「DSR推進委員会」傘下に「ワーク・スマート専門委員会」を設置し、「健康経営」を推進し、PDCAをまわしています。

基本となる3つの柱

当社グループでは、健康通じて幸せな人生・QOL（Quality of Life：生活の質）の向上を目指すという

歩こう！健こう！QOL！

第一生命をはじめとする国内グループ各社では、「歩こう！健こう！QOL！」取組みとして、「健康第一アプリ」にて計測した所属の従業員の「歩数」（年間合計）に応じて、会社が従業員へ地域・社会への寄付として貢献できる資金を提供しており、寄付先は、所属毎に決めています。従業員一人一人が歩く事を通じて、自身の健康づくりに取り組むと同時に、地域・社会への貢献への意識を高めることができる仕組みとなっています。また、国内グループのみならず、海外グループ会社の一部でも実施しており、グループ全体において従業員の健康増進と社会貢献の同時追求を目指しています。



働きやすい職場づくりに向けた取組み

社長メッセージ

第一生命グループでは、イントラネットを活用し社長と従業員をダイレクトに結ぶ仕組みを設けています。経営層の考えや創立記念日などの社長講話を「メッセージ」「公式スピーチ」として全社へ知らせるなど、経営ビジョン共有に向けた運営を行っています。従業員は日ごろの業務で感じた疑問や気付きを社長へ伝えることもでき、その回答も全社へフィードバックされるなど、双方向コミュニケーションを実現しています。



イントラネットを通じた社長メッセージ（イメージ）

経営層との対話

第一生命グループでは、経営層が従業員の声に真剣に耳を傾ける場として、経営層との対話を実施しています。各役員が直接足を運び、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を従業員と共有するとともに、従業員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



経営層との対話の様子

社員満足度の向上

従業員満足度（ES）調査を実施し、組織・職場風土などにおける課題の抽出や解決策の立案・実施につなげることで、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

	2018年度	2019年度	差
総合指標※	3.62	3.62	±0

※ 5ポイント満点での平均値。当社および国内生保3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）の合計

内部通報制度（社内・社外窓口）

第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実を図るため、従業員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の従業員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

人事に関する相談窓口

第一生命グループでは、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えています。例えば、従業員のキャリア開発を支援するキャリア支援デスクや、両立支援相談窓口・LGBT相談窓口・障がい者職業生活相談窓口を設置するなど、個別の相談体制を整備しています。

労働組合

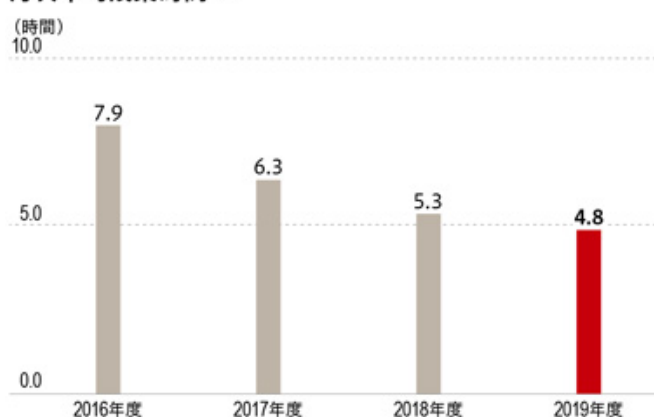
第一生命労働組合は、内勤職および営業職が組合員となるユニオンショップ制を採用しており、同組合の組合員の条件に該当する人数は51,410人※（2020年4月現在）です。会社と組合は、より豊かで明るい生活の実現、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

※ 第一生命ホールディングス・第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命の合計 条件に該当する割合：90.6%

働き方改革の推進

当社グループは、「働き方改革」を業務量や勤務時間の削減を目的とした取組みにとどまらず、より付加価値の高い業務へとシフトするための改革と位置付けています。その実現に向けて、専門の委員会を2017年度に新設し、AIやロボティクスといったICTを活用して業務を抜本的に効率化することで、成長分野へ人財をシフトするとともに、お客さま本位の視点で優先順位を付け、業務や商品・サービスの見直しなどにも取り組んでいます。また、2019年度には「働きやすさ」「働きがい」の向上に向けて、社外利用可能なパソコンへのリニューアル、サテライトスペースの設置など、テレワークを利用できる環境を整備しました。今後もテレワークやフレックスタイム制度の活用により、社員自身が働く場所と時間を自由に選択して、より柔軟な働き方ができる職場環境を目指すとともに、組織・個人の付加価値創造や生産性向上につながる取組みを推進していきます。

月次平均残業時間※1



年次有給休暇平均取得率※2



男性社員の育児休業取得率※3

	2018年度	2019年度	差
取得率	75.6%	79.8%	+4.2%pt

※1 当社および第一生命(内勤職)の合計

※2 当社および第一生命の合計

※3 当社および第一生命(キャリアローテーション者を含む)の合計

TOPICS !

～人事制度改定～

人事制度改定

第一生命グループは、株式会社化を機に、グローバル展開を加速するとともに国内3生保体制を構築するなど、この10年でビジネスフィールドが急拡大しています。経営環境が大きく、速く変化し、お客さまの価値観やマーケットの多様化が進むなかで、今後もお客さまや社会に選び続けていただくためには、最大の資産である「人財」の競争力を高めていくことが不可欠です。そこで、第一生命では、社員一人ひとりに行動変革を促すことでその活躍・成長を支援する仕組みとして、人事制度を抜本改定し、2020年7月から運用を開始しました。

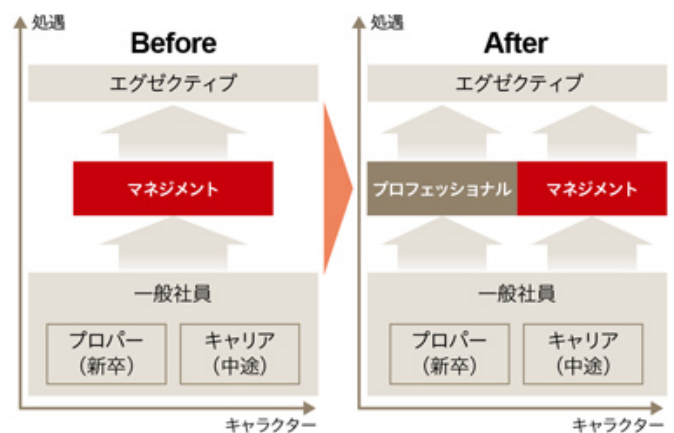
人事制度改定のポイント

新たな制度では、これまで単一だった「職責グレード」を複線化し、知見や経験に秀でた社員を十分に処遇する体制としました。従来は、マネジメントを目指すキャリアプランに重きを置いていましたが、これに加えて、プレーヤーとして専門分野を高度に磨くことで活躍の場が広がるキャリア形成の道を用意しました。マネジメントと、その道の「プロ」が切磋琢磨し、それぞれの人財価値を高めていくような姿を目指しています。

また、人財育成の道標となる「人財育成ロードマップ」を作成しました。これは人財価値を「世の中基準」で高めていくために、「目指すべき人財像」を再定義し、具現化したものです。上司・部下の対話のなかで活用することで、社員一人ひとりに人財価値の向上を図る「チャレンジ」を促していきたいと考えています。

今回の人事制度改定を通じ、社員一人ひとりが自分らしく、力強く成長していく、そんな第一生命グループにしていきたいと思います。

専門分野の知見・経験を活かす職責グレード



人事制度改定を通じて目指す姿

多様なお客さまのご期待に今後も応え続けていくためには、当社グループの人財自身が多様な価値観・個性を持ち、それらを十二分に発揮する必要があると考えています。目指しているのは、「個」を活かし、伸ばす人財育成です。多様な「個」が、専門性をさらに発揮し、成長できるようにしていくこと、そして、その個性を活かし切れる組織づくりを本気で目指していきたいと考えています。

目指す「人財育成」のあり方

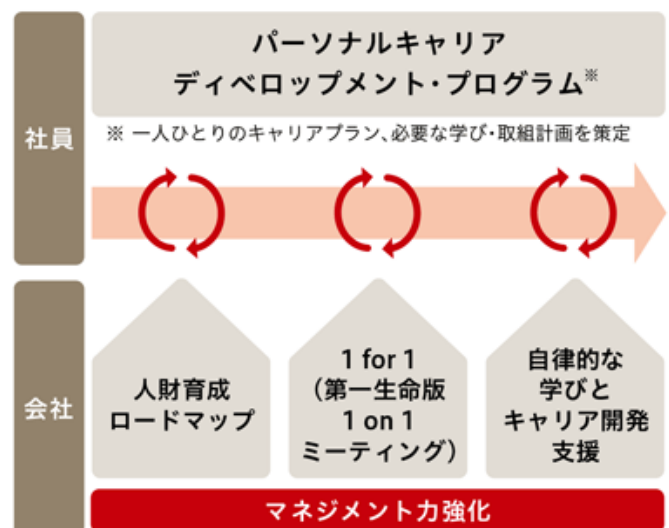
- 均質的な人財育成から、**個の能力を活かす・伸ばす人財育成へ**
- **個の能力を活かし切ることで組織力が向上する**



人財開発改革

2020年7月にスタートした新人事制度では、「人財開発改革」を目標に掲げ、社員一人ひとりがこれまで以上に自律的にスピード感を持って成長でき、多様なキャリアを描ける環境・組織づくりを進めています。具体的には、必要なスキル・専門性を可視化した「人財育成ロードマップ」「1for1（第一生命版 1on1 ミーティング）」の導入、「自律的な学びとキャリア開発支援」の強化を行うことで社員一人ひとりの成長を促していきます。

パーソナルキャリアディベロップメント・プログラム



お客さまへの取組み



あらゆる人々の
健康の増進



人生100年時代の
安心した老後



安心・安全で
住みやすい地域づくり



保険普及等による
生活の安定

第一生命グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を目指しております。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特徴を活かしながら今後も取り組んでいきます。

カスタマーファースト取組の推進

第一生命グループでは、お客さまに高品質の商品・サービスを提供するのみならず、日々の創意工夫と弛まぬ改善によって経営・企業活動全体の経営品質を高めることで、お客さまや社会にとっての「最良」を目指し、お客さまとお客さまの大切な人々の「一生涯のパートナー」であり続けたいと考えています。お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮に向け、お客さま第一の取組みを追求していきます。

「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的取組み

第一生命グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

詳しい取組についてはリンク先をご覧ください。

- > 第一生命ホームページ [🔗](#)
- > 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- > ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

お客さまの声を活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を幅広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

第一生命では、いただいたお客さまの声を「VOC会議」で分析し、課題を整理後、具体的な改善策を立案・実行するとともに「カスタマー・ファースト専門委員会」でも検討し、その取り組みを「経営会議」などに報告しています。

また、改善策の検討に際しては、「品質諮問委員会」などを通じ、消費者の立場からのご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるように努めています。

詳しい取組については各社ホームページをご覧ください。

- ＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

お客さま満足度調査

毎年お客さま満足度調査を実施して、お客さまや社会からどのような評価を受けているか確認し、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでいます。

また、第一生命では、「お客さまの声」をタイムリーかつ個別具体的に生涯設計デザイナーなどにフィードバックする調査も実施しています。

第一生命における取組についてはリンク先をご覧ください。

- ＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)

お客さま満足度調査結果はサステナビリティ関連データをご覧ください。

- ＞ サステナビリティ関連データ

第一フロンティア生命・ネオファースト生命の取組については、上記「お客さま第一の業務運営方針」をご覧ください。

取引慣行



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまと公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

具体的な取組み

委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

なお、当社では、保険契約の引受けや保全に関する事務、お客さま宛て文書・帳票などの印刷・発送をはじめとする業務において、その一部を外部に委託しています。

業務委託先との対話

サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。

取引先選定時の環境配慮

第一生命では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的に行っています。また、環境に配慮したOA機器を導入すると共に、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

個人情報の取扱いについて



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

1. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- 経営管理、各種リスク管理、およびこれらに付帯する業務ならびに法令等の遵守

当社は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報を以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- (1) 不動産に関する取引がある場合：不動産取引に関する支払調書作成事務
- (2) 報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- (3) その他上記（1）および（2）に関連する事務

＞ 1. 個人情報保護方針

（1）雇用管理に関する個人情報の利用目的

当社業務に従事する目的で行う雇用契約もしくは委任契約または当社業務に従事させる目的で行う派遣契約の締結および維持管理（雇用・委任・派遣契約に基づく契約期間後の管理を含みます）に関し、当社が取得・保有する個人情報（家族に係る個人情報を含みます）は以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- 人事・労務管理、教育研修、総務・福利厚生・給与計算その他の当社の業務運営に必要な範囲内での雇用関係または委任関係の管理（契約に基づく契約期間後の管理を含む）
- 当社業務遂行上必要な範囲内での従業員（退職者を含む）管理
- 関連会社および提携会社の保険商品その他各種商品・サービスの案内・提供、契約の維持管理
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、その他関連・付随する業務

当社業務に従事する目的で行う雇用契約もしくは委任契約または当社業務に従事させる目的で行う派遣契約の締結および維持管理（雇用・委任・派遣契約に基づく契約期間後の管理を含みます）に関し、当社が取得・保有する個人番号を含む特定個人情報（家族に係る特定個人情報を含みます）は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ・ 給与・報酬等の支払いがある場合：源泉徴収票・支払調書作成事務
- ・ 雇用保険適用の場合：雇用保険届出事務
- ・ 健康保険・厚生年金保険適用の場合：健康保険・厚生年金保険届出事務
- ・ 労働者災害補償保険適用の場合：労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
- ・ 配偶者が国民年金第3号被保険者の場合：国民年金第3号被保険者の届出事務
- ・ 持株会会員の場合：持株会にかかる金融商品取引に関する法定調書の作成・提供事務
- ・ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄をする場合：財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する届出事務
- ・ 社内預金をする場合：社内預金に関する届出事務
- ・ その他上記列挙事務に関連する事務

2. 機微（センシティブ）情報の取扱い

保健医療等の特別の非公開情報（機微（センシティブ）情報）については、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的以外では利用いたしません。

3. 匿名加工情報の取扱い

（1）匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報を作成する場合、以下の対応を行います。

匿名加工情報とは、法令の定めによる措置を講じて特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいいます。

- ① 法令で定める基準に従い、適正に加工すること
- ② 法令で定める基準に従い、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること
- ③ 作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること
- ④ 作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するための行為をしないこと

(2) 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

当社が作成する匿名加工情報に含まれる情報の項目、当社が第三者に提供する匿名加工情報に含まれる情報の項目および提供の方法については、[こちら](#)をご覧ください。

4. 個人情報の取得方法

取得する方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、番号法、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

5. 個人情報の提供

(1) グループ会社との共同利用

第一生命ホールディングス株式会社（以下、「第一生命ホールディングス」と表記）および第一生命ホールディングスの子会社等（以下、これらを総称して「第一生命グループ」と表記）では、グループの経営管理や各種リスク管理を実施すると共に、より付加価値の高い各種商品・サービスを開発・提供等するため、以下のとおり個人データの共同利用を行います。

①

【共同利用する個人データの項目】

- (i) 第一生命ホールディングスの株主さまの氏名、住所、所有株数その他の下記利用目的達成のために必要な第一生命ホールディングスの株主さまに関する情報
- (ii) 第一生命グループが保有する個人の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、その他申込書等に記載された契約内容および保険金・給付金等のお支払状況その他の下記利用目的達成のために必要な個人に関する情報

【共同利用者の範囲】

第一生命グループ

* 第一生命グループの詳細については、[こちら](#)

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/group/list/domestic.html>

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/info/group.html>

【共同利用の利用目的】

(i) の個人データ

- (1) 第一生命ホールディングスの株主さまへの連絡、各種情報等の提供および株主管理
- (2) その他上記に関連・付随する業務

(ii) の個人データ

- (1) 経営管理、各種リスク管理およびこれらに付帯する業務ならびに法令等の遵守
- (2) 各種取引の開始・維持管理（各種保険契約のお引き受けやご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いを含みます）
- (3) 第一生命グループの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) 第一生命グループが提供する各種商品・サービスのご案内、提供
- (5) その他上記に関連・付随する業務

【個人データ管理責任者】

- ・ 当該個人データを取り扱う各共同利用者

②

【共同利用する個人データの項目】

反社会的勢力またはそのおそれのある者として認識する個人の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号その他の下記利用目的達成のために必要な当該個人に関する情報

【共同利用者の範囲】

第一生命グループ

* 第一生命グループの詳細については、こちら

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/group/list/domestic.html>

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/info/group.html>

【共同利用の利用目的】

- (1) 経営管理、各種リスク管理およびこれらに付帯する業務ならびに法令等の遵守
- (2) 各種取引の開始・維持管理（各種保険契約のお引き受けやご継続・維持管理、保険金・

給付金等のお支払いを含みます) のための反社会的勢力該当性の確認

【個人データ管理責任者】

- 当該個人データを取り扱う各共同利用者

（２）個人番号を含む特定個人情報の取扱い

当社では、番号法で認められている場合を除いて個人番号を含む特定個人情報を外部に提供することはありません。

6. 個人情報保護法に基づく保有個人データの開示、訂正等

（１）利用目的の通知の求めに関する手続き

個人情報保護法に基づき、当社の保有個人データの利用目的の通知を希望される場合、郵送または当社窓口へのご来社にて対応致します。提出書面等、具体的手続きの詳細につきましては、当社の個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口までご照会下さい。

（２）開示の求めに関する手続き

個人情報保護法に基づき、当社の保有個人データの開示を希望される場合、郵送または当社窓口へのご来社にて対応致します。なお、第一生命保険株式会社、第一フロンティア生命株式会社、ネオファースト生命保険株式会社およびその他当社子会社等の保有個人データに関する開示請求は、当社では受け付けておりません。

また、開示にあたっては、当社所定の手数料をいただきます。

提出書面、手数料等、具体的手続の詳細につきましては、当社の個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口までご照会下さい。

（３）訂正、追加、削除の求めに関する手続き

個人情報保護法に基づき、当社の保有個人データの訂正、追加、削除を希望される場合、郵送または当社窓口へのご来社にて対応致します。提出書面等、具体的手続きの詳細につきましては、当社の個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口までご照会下さい。

（４）利用の停止、消去、第三者提供の停止に関する手続き

個人情報保護法に基づき、当社の保有個人データの利用の停止、消去、第三者提供の停止を希望される場合、郵送または当社窓口へのご来社にて対応致します。提出書面等、具体的手続きの詳細につきましては、当社の個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口までご照会下さい。

環境への取組み



気候変動への対応



エネルギー利用効率の改善
クリーンエネルギーの普及

目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1

事業活動における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

行動指針	
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。

具体的な取組み

具体的な取組みについては以下ページをご覧ください。

➤ 気候変動への取組み

気候変動への取組み ～TCFDへの対応～



✓ 課題認識	✓ TCFD提言に基づく 情報開示	✓ ガバナンス/リスク管理 態勢
✓ 戦略	✓ 指標と目標	

課題認識

2016年のパリ協定発効により、環境問題とりわけ気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題であるとの認識が高まっています。グローバルに生命保険事業およびアセットマネジメント事業を展開する第一生命グループにとっても、気候変動はお客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などはもとより、当社グループの経営戦略やサステナビリティにも大きな影響を与える重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、以前よりグループ企業行動原則（DSR憲章）の一つに環境保護への取組みを掲げ、日常的、継続的に環境保護活動に取り組んできました。2018年度からの中期経営計画「CONNECT 2020^{※1}」においては、上記のような課題認識を踏まえ、気候変動への対応をグループの重要課題^{※2}の一つと位置付け、社会課題の解決を通じた持続的成長を目指すグループの経営戦略と整合した各種の具体的な取組みを計画的に推進しています。こうした当社グループの事業を通じた気候変動への取組みを来期以降も引き続き強化し、当社グループならびに社会全体のサステナビリティを高めていきます。

※1 第一生命ホールディングス取締役会にて決定（2018年3月）

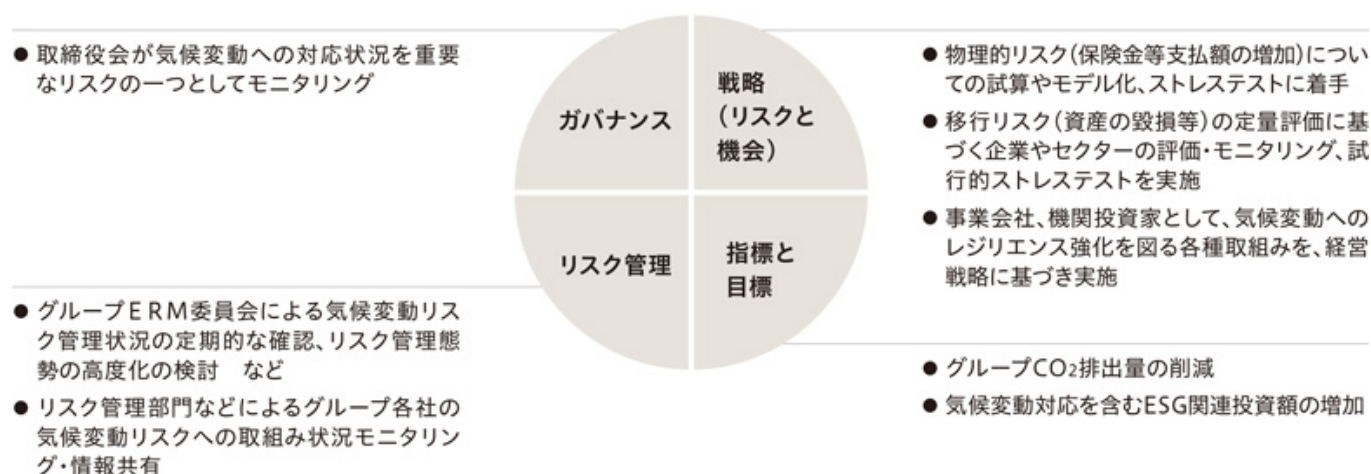
※2 当社グループの重要課題については、[こちら](#)参照

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動が及ぼすリスクと機会の評価によって経営のレジリエンス（強靱性）を強化するとともに、その状況の開示によるステークホルダーとの健全な対話を通じた企業価値の向上、さらには投融資先企業とのエンゲージメントなどを通じ気候変動対応の取組みを促すことによる社会全体のレジリエンス向上に貢献するために、2018年9月にTCFD^{※3}提言への賛同を表明しました。また、昨年発行した「アニュアルレポート2019」にて初めてTCFD提言に基づく情報開示を行いました。

※3 Task Force on Climate-related Financial Disclosures

TCFD提言に対する当社グループの対応



ガバナンス/リスク管理態勢

当社グループは、利益・資本・リスクの状況に応じた戦略に基づき、資本効率・企業価値の向上を目指すERMを推進しており、その一環として、経営に重要な影響を及ぼす予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しています。

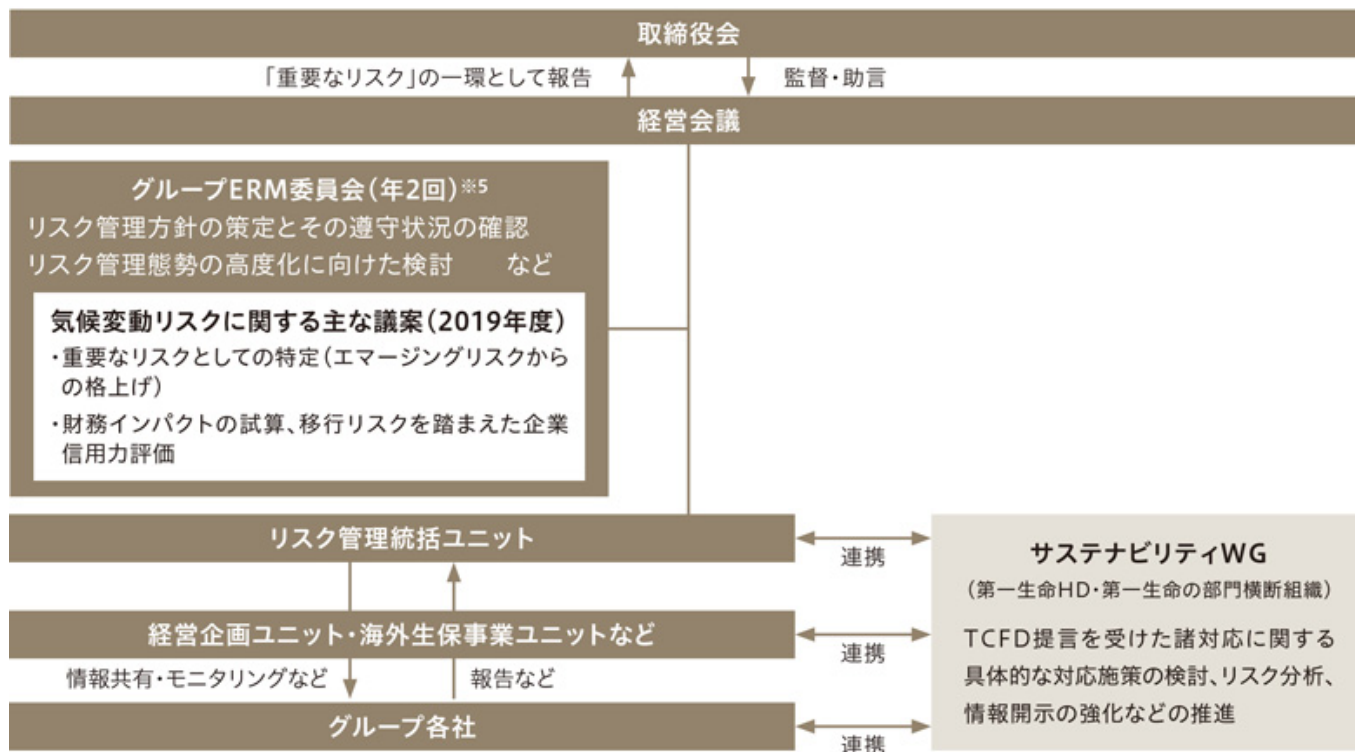
気候関連リスクについても、リスク管理部門・経営企画部門の担当役員などを委員とする「グループERM委員会」における分析・評価などを踏まえ、2019年度から「重要なリスク」の一つとして選定しています。これに伴い、気候関連リスクの状況や見通し、対応の方向性などを経営会議および取締役会に定期的に報告し、取締役会の監督、助言を受けることによって、リスク管理態勢^{※4}を強化しています。

また、リスク管理統括ユニットが主導して、グループ各社に気候関連リスクへの取組み状況のヒアリングや、グループ中核子会社の第一生命における取組みの情報提供を行うことで、グループ一体となった気候関連リスクへの取組みを推進しています。

さらに、経営会議、取締役会が主導して気候関連リスクを踏まえた事業計画の策定を進めることで、気候関連リスクを経営に組み込んでいく態勢を構築しています。

※4 リスク管理の詳細は、[こちら](#)参照

気候変動対応に関するガバナンス／リスク管理態勢



※5 グループの中核子会社である第一生命においてもERM委員会を設置するとともに、同社に関する気候変動リスクの状況などについて経営会議・取締役会に定期的に報告

戦略

① 気候関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

(グループ中核子会社の第一生命における試行的シナリオ分析の結果)

気候関連のリスク	事業への主な影響	時間軸	将来のリスクを踏まえたコントロール策・レジリエンスを高める取り組み
物理的リスク - 慢性物理的リスク（平均気温や海面の上昇など）と急性物理的リスク（台風・洪水など異常気象の増加）で構成、気候変動による「物理的」変化に関するリスク - 各国における気候変動対策が十分なされずに長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	- 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 - 台風などによる水害発生の増加に伴う保険金・給付金支払額の増加 【前提とした主なシナリオ】 BAUシナリオ (Business-As-Usual)	長期	- 温暖化による熱中症・感染症・風水災の影響など、さまざまな要因による保険収支への影響を分析し、リスク管理モデルの構築による定量化に向けた取り組みを推進 - 国内外における気候と健康の関係についての調査・研究を開始 - 各国規制当局の動向などについての調査を行い、経営への反映を検討 - 上記取り組みによる知見をお客さまや社会への貢献につなげる取り組みを推進

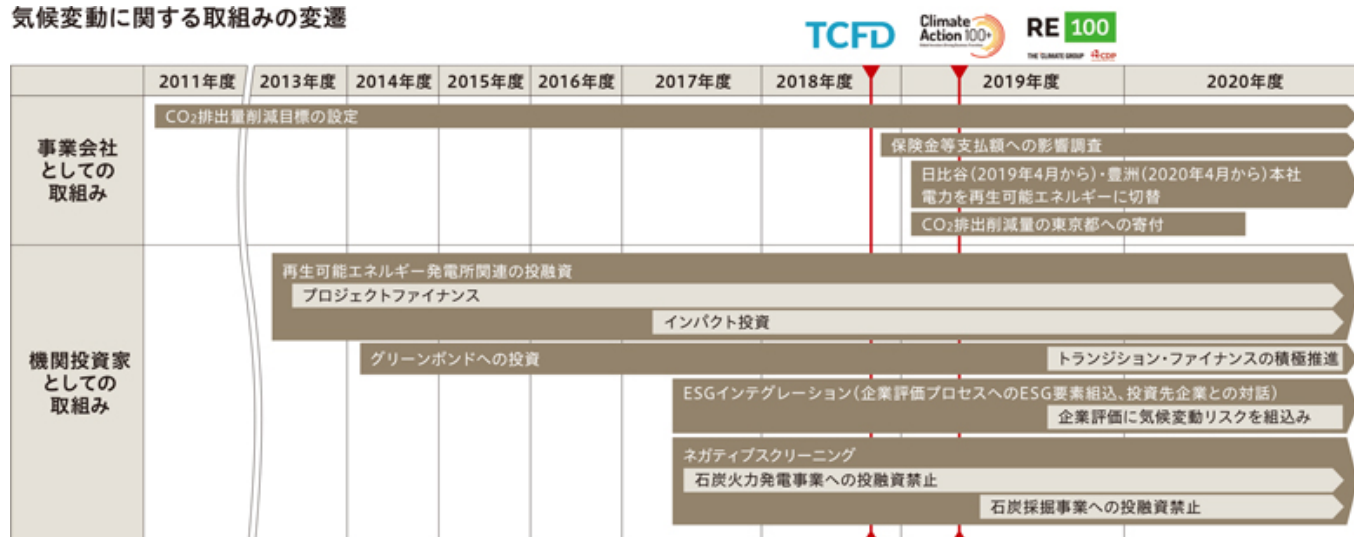
気候関連のリスク	事業への主な影響	時間軸	将来のリスクを踏まえたコントロール策・レジリエンスを高める取組み
移行リスク - 市場・技術リスク（消費行動の変化・新規技術への投資失敗など）、政策・法規制リスク（温室効果ガス排出の規制強化など）、評判リスク（業種への非難・消費者選好の変化など）で構成、低炭素社会への「移行」に伴うリスク - 新技術開発、炭素回収・貯蔵技術の活用などの気候変動対策が十分に行われ長期的な気温上昇が抑制されるシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり	炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変化への対応などの環境変化への対応が不十分な企業の企業価値低下 【前提とした主なシナリオ】 2℃シナリオ	短期～中期	- 炭素税導入や座礁資産化などの移行リスクを、投融資先企業の評価基準に組み込み - 各国規制当局の開示情報や各種文献などを参考に試行的なストレステストを実施

気候関連の機会	事業への主な影響	時間軸	将来の機会獲得に向けたレジリエンスを高める取組み
気候変動問題の解決に資する市場の拡大など、気候変動に伴う企業の収益機会	- 再生可能エネルギー事業などの、気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加 - 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減	短期～長期	- 気候変動問題の解決に資する資産への投融資・脱炭素を支援する「トランジション・ファイナンス」を積極推進 - 投資先企業との対話を通じ、社会課題解決に向けた企業の取組み・行動変容を後押し - 気候変動などを見越した健康維持・疾病予防などに関する商品・サービスなどの提供機会の追求

② 具体的な取組み

第一生命は、事業会社および機関投資家として、気候変動に対する事業のレジリエンスの強化を図るとともに、金融市場を含む社会全体のレジリエンス向上を促しています。

気候変動に関する取組みの変遷



事業会社としての主な取り組み（2019年度）

気候変動が生命保険事業に与える影響の調査などを通じ、生命保険事業におけるレジリエンスを強化していきます。また、CO₂排出量削減の取り組みなどを通じて、気候変動問題の解決への貢献も図っていきます。

生命保険事業への 影響調査	• 温暖化に伴う熱中症・感染症の増加による保険金等支払額への影響について、研究機関での論文をベースに試算を実施したほか、自社データの分析結果を用いた影響額の定量化に向けて、取り組みを開始 • グループ会社の進出国など国内外における気候と健康の関係についての調査・研究を開始 • 各国の研究機関による研究内容を調査、各国規制当局の開示情報などを参考にしてストレステストを実施
CO₂排出量削減取 組み	• 2011年よりCO₂排出量削減目標を設定。目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業活動に伴うエネルギー使用量の削減を推進 • 再生可能エネルギーの導入（2019年4月～日比谷本社に加え、2020年4月～豊洲本社の電力を、すべて水力発電由来の再生可能エネルギーへ切り替え、年間約5,700tのCO₂排出量を削減見込み） • CO₂を排出しない持続可能な都市「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取り組みに協力するため、東京都に対し、キャップ&トレード制度に基づくCO₂排出量の超過削減分であるクレジット63,602t（累計）を寄付

機関投資家としての主な取組み（2019年度）

気候関連リスクの分析を高度化し、当該リスクの抑制と収益機会の獲得を通じた中長期的なポートフォリオのレジリエンス強化を目指すとともに、責任投資活動（ESG投資・スチュワードシップ活動）を通じて、気候変動問題の解決に注力していきます。

ESGインテグレーション	- 気候変動に対する保有資産のレジリエンスを高めるために、企業評価プロセスに気候変動要素を導入 - 投資先企業との対話を通じてTCFD提言に基づく情報開示やTCFDへの賛同を促進。Climate Action100+などの協働エンゲージメントにも積極的に参画 - 低炭素社会への移行により投融資先の資産価値が低下するリスクを踏まえ、石炭火力発電・石炭採掘事業などには投融資を行わない方針
ESGテーマ型投資	気候変動問題の解決に資する資産への投融資の拡大（グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資や、革新的なイノベーションの創出に向けた成長企業・ベンチャー企業への投資）

＞ 責任投資活動報告 [🔗](#)

指標と目標

① 事業会社としての指標・目標

- グループ全体では、CO₂排出量の前年度比1%削減を目標に取り組んでおり、2019年度の排出量は、約13万8,900t（Scope1:10,800t、Scope2:128,100t）と、対前年約10%削減しました。
- 事業規模の大きい第一生命では、CO₂排出量について、中長期的な削減目標として、2030年度40%削減、2050年度70%削減（ともに2013年度比）を設定しており、2019年度も当該目標の達成に向けて着実に進捗しました。

② 機関投資家としての指標・目標

第一生命では、お客さまに対する受託者責任を果たすべく、持続可能な社会の実現に向けたESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、2020年4月にESG投資の基本方針を策定・公表※1し、以下の目標を掲げています。

- 全資産の運用方針・運用プロセスにESGを組込（2023年度完了を目標）
- 第一生命が設定する重点的な社会課題の解決に向けた投融資拡大（2023年度までに累計投資金額を倍増以上※2）

※1 「第一生命のESG投資の基本方針」の策定について

～「一生涯のパートナー」として資産運用を通じた持続可能な社会の実現に貢献～（547KB）

PDF

※2 2019年度末実績：約5,500億円

第三者検証の取得

当社グループは、CO₂排出量実績・水使用量の信頼性向上のため、2019年度の直接的なCO₂排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なCO₂排出量（スコープ2）、その他の間接的なCO₂排出量（スコープ3）および水使用量について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



> 環境情報検証報告書

ESG投資



責任ある投融資を
通じた社会への貢献

全国に約1,000万名のご契約者からお預かりした約36兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。

当社が担う生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として次の世代を守る大切な仕事であると認識しています。こうした中において、我々の最大のステークホルダーは次の世代だと考えており、その将来をサステナブルなものにしていくことが使命だと認識しています。

「一生涯のパートナー」をミッションに掲げる当社の重要な取組の一つに責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）を掲げ取組を推進すること、で中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指します。

ESG投資の基本方針の策定・公表

お客さまに対する受託者責任を果たすべく、持続可能な社会の実現に向けたESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、2020年4月にESG投資の基本方針を策定・公表しました。

社会課題の解決に向けた投融資実績

基本方針（概要）

- ① 全資産の運用方針・運用プロセスにESGを組込（2023年度完了を目標）
→ 運用収益獲得と社会課題解決を両立する資産ポートフォリオの構築

② 当社が設定する重点的な社会課題の解決に向けた投融資（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

→ 社会課題解決に資する資産への投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出

【重要な社会課題】

QOL向上

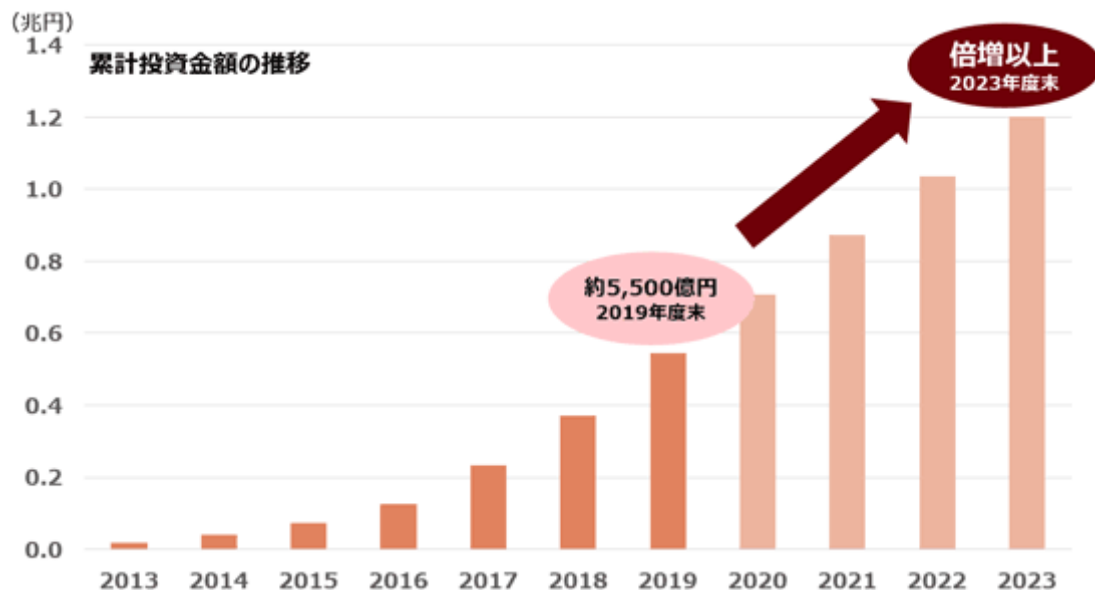
気候変動の緩和

地方創生・地域活性化

→ 社会的インパクトのモニタリング手法を確立し情報開示を強化（当社運用ポートフォリオのCO2排出量や、投融資を通じたポジティブ・インパクト創出量について検討）

③ 投資先企業のESG取組促進に向けたスチュワードシップ活動

→ 投資先企業との対話（エンゲージメント）を通じて、社会課題解決に向けた企業の前向きな取組みや行動変容を後押し



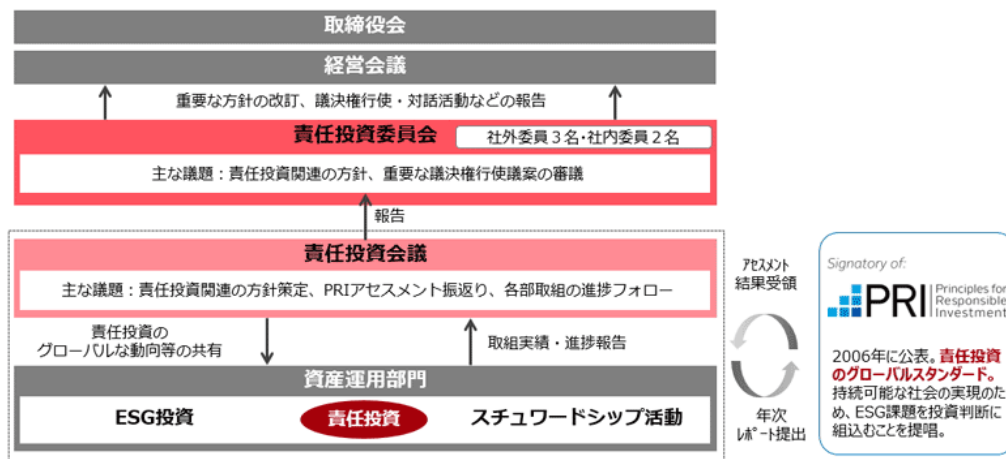
第一生命のESG投資に関する詳細な取組みや推進体制については、[責任投資活動報告（PDF形式：5,977KB）](#) をご覧ください。

責任投資の推進体制

社外委員が過半を占める「責任投資委員会」の審議を経て責任投資に関する方針等を策定するとともに、特に重要な内容については、取締役会や経営会議にも報告を行っています。

また、実務担当者で構成される「責任投資会議」における進捗フォロー・議論等を通じて、資産運用部門全体の取組を推進し、PRIの年次アセスメント結果を活用してグローバル水準を踏まえた取組のレベルアップを実施しています。

さらに、今年度よりESGアナリストを新設し資産横断的なESG分析を実施する等、更なる高度化を行っています。



責任投資委員会の体制・開催実績

経営戦略・ガバナンス・ESG投資等に関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。

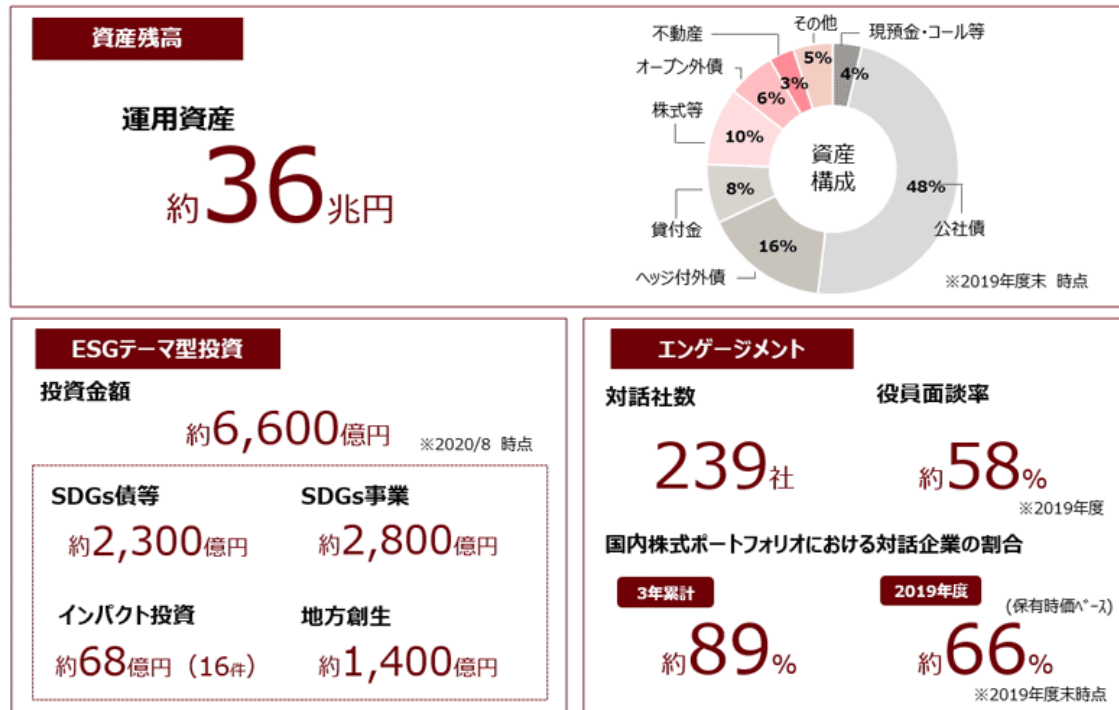
社外有識者のほか、コンプライアンス担当役員が委員に加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

委員構成			開催実績	
氏名・役職			出席回数/開催回数	
社内委員	委員長 重本 和之 執行役員（責任投資推進部担当）	4回 /4回	<2019年7月～2020年6月>	
	岡本 一郎 取締役常務執行役員 （コンプライアンス統括部担当）	4回 /4回		
社外委員	菱田 哲也 株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役	4回 /4回		
	松山 遙 弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	4回 /4回		
	黒岩 喜久男 クワイ アソシエイツ 代表	4回 /4回		
(2020年9月時点)			開催時期	主な審議・報告事項
			2019年9月	2018年度の重要議案に対する議決権行使結果※ 2019年度スチュワードシップ活動方針 2019年PRIアセスメント結果を踏まえた2020年のレベルアップに向けた取組 - イニシアティブへの新規参加
			2020年3月	2020年度ESG投資の取組方針 「議決権行使基準」の改正 「2019年責任投資活動報告」 - エンゲージメント活動に関するアンケート結果
			2020年4月 （非対面開催）	重要議案に対する議決権行使※
			2020年6月 （非対面開催）	- スチュワードシップ活動の取組方針の改正 - ESG投資の基本方針の策定 2020年度スチュワードシップ活動方針 - 不祥事発生企業/重要議案に対する議決権行使※

※利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

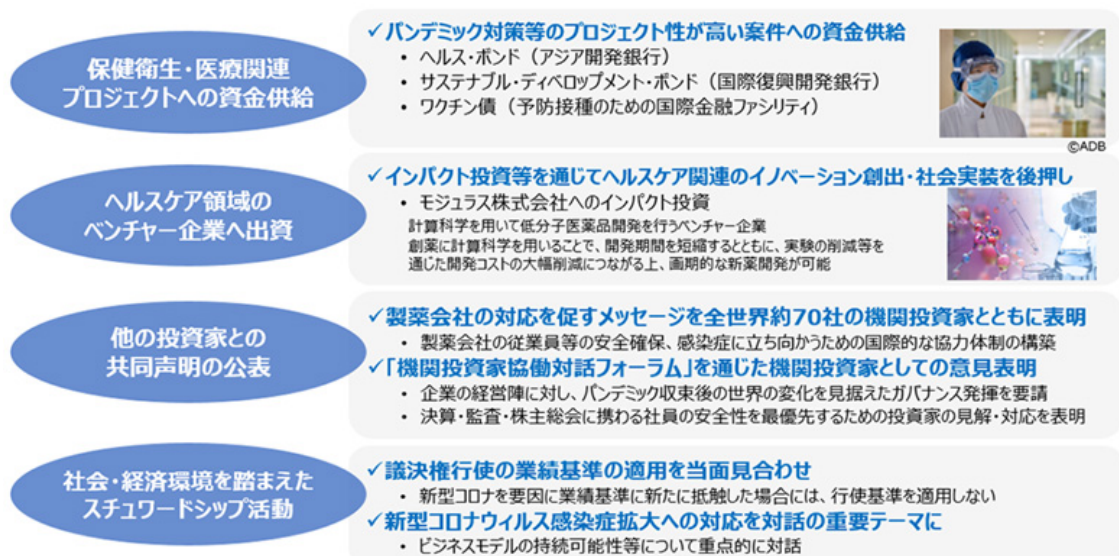
投融资実績

責任ある機関投資家として



新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた責任投資の取組

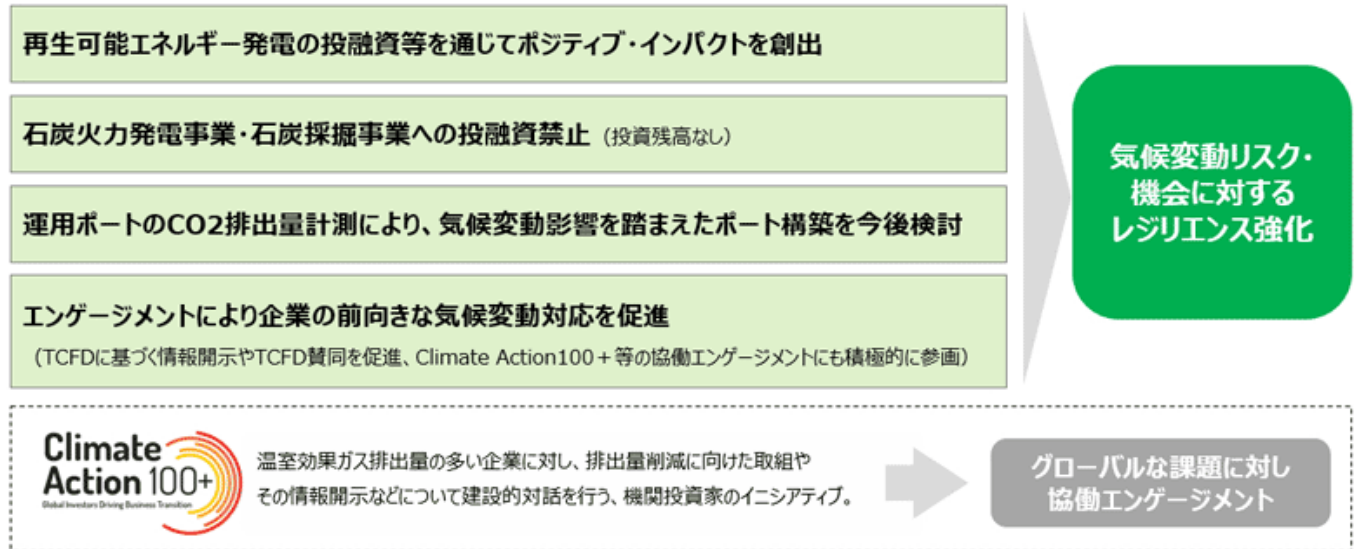
ESG投資を通じた新型コロナ対策支援として、ソーシャルボンド（コロナ債）の発行機運の高まりを受けた債券投資に加え、インパクト投資を通じたリスクマネー供給等に取り組んでいます。スチュワードシップ活動においては、共同声明による機関投資家としての積極的な意見表明に加え、社会・経済環境の激変を受けた投資先企業に対する議決権行使基準の柔軟な適用やエンゲージメント活動を通じた投資先企業の取組後押しを行っています。



アセットオーナーとしての気候変動に対する取組

気候関連リスクへの対応として、炭素税導入・座礁資産化等の気候関連リスクを投融資先企業の評価基準に組み込む等、レジリエンスを高める取り組みを行っています。

また、エンゲージメントを通じた投資先企業の気候変動問題解決に向けた取組を後押しするとともに、再生エネルギー発電事業やグリーンbondへの投融資の拡大等、気候関連の機会獲得に向けた取組も積極的に行っています。



※ 第一生命HDのTCFDへの取組は2020年度アニュアルレポートをご覧ください。

➤ アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

PRIアセスメント結果

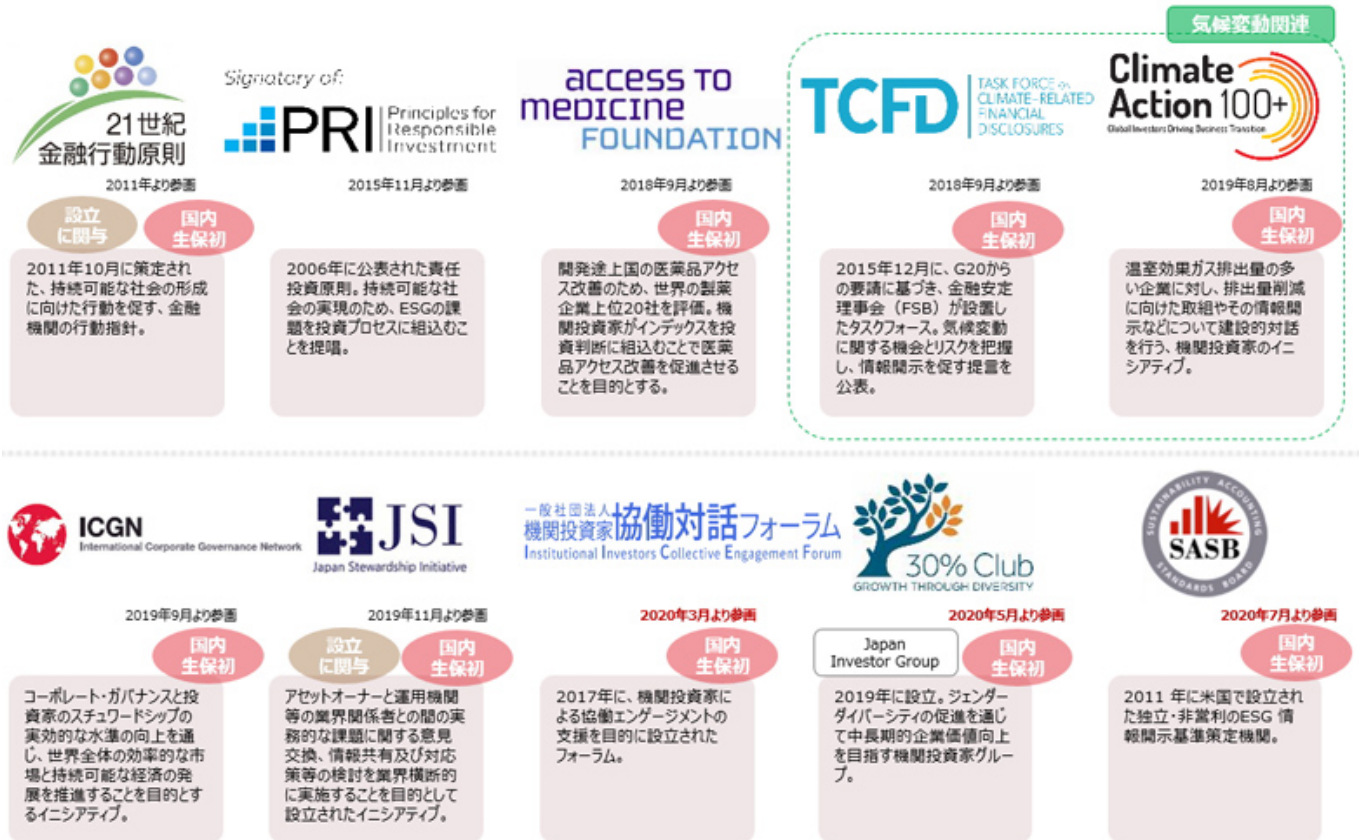
2020年PRIアセスメントでは、4分野で最高評価「A+」を獲得し、3年連続で全分野でグローバル中央値以上の評価を獲得しました。

分野	2019年 (評価期間:2018/1~12)		2020年 (評価期間:2019/1~12)		結果を踏まえた今後の主な取組
	当社評価	(中央値)	当社評価	(中央値)	
戦略とガバナンス	A	(A)	A+	(A)	✓ 運用ポートフォリオ全体の体系的な気候変動リスク分析・社会的インパクトの測定手法の確立
上場株投資	A	(B)	A+	(A)	✓ 外国株式運用のベンチマークにESGインデックスを採用
スチュワードシップ活動	A+	(B)	A+	(B)	✓ 対話事例等について開示拡充を検討
債券投資	A	(B)	A	(B)	✓ 国債等においてもESG分析を踏まえた社内ランクの設定を検討
不動産投資	A+	(B)	A+	(B)	✓ 当社CO2排気量削減に向けた保有不動産の対応強化（再エネ化・環境認証取得等）

※ 債券投資は、4分野（国債等、社債（金融）、社債（非金融）、証券化商品）の平均を記載

※ 2020年8月末時点のPRI署名機関数：3,311社

イニシアティブへの参画



コーポレートガバナンス/内部統制

第一生命グループの持続的な企業価値の創造に必要な基本的な考え方や推進体制についてご紹介します。



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

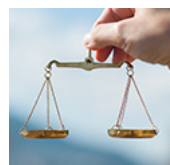
課題の認識

グローバルに事業を展開する起票に対して、事業を通じて社会に及ぼし得る負の影響を最小化するため、経営の透明性・公平性を高めることが国際社会から求められており、第一生命グループもその重要性を認識しています。

基本的な考え方

第一生命グループは、お客さま、株主、社会、従業員等のマルチステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンス体制を構築します。

➤ コーポレートガバナンス



第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みをご紹介します。

➤ 内部統制



第一生命グループの内部統制に関する取組みをご紹介します。

➤ 人権の尊重



第一生命グループの人権の尊重に関する取組みをご紹介します。

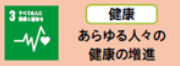
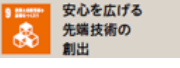
➤ 事業等のリスク

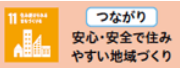


第一生命グループの事業等に関するリスクのうち、主要なリスクを紹介します。

重要課題への取組み状況

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
 保障 保険普及等による 生活の安定	アジアの新興国に積極的に展開し、各国において最適な商品を最適なチャネルで提供することにより、生命保険を通じた長期的な国民生活の安心を提供する	アジア新興国における保険の普及	2020年9月にミャンマーでの子会社の営業を開始したことにより、アジア7か国に事業を展開
	グループミッションである「一生涯のパートナー」となるべく、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスを提供する	お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮することにより、お客さまや社会にとっての「最良」を目指し、お客さまとお客さまの大切な人々の「一生涯のパートナー」であり続ける	第一生命 お客さま満足度調査結果 <お受取時の取組みへの評価> (※) 2016年度：70.1% 2017年度：75.2% 2018年度：73.5% 2019年度：76.4% ※ 評価は肯定回答占率の値
 お金 人生100年時代の安心した老後	健康の増進や老後に向けた資産形成などに関し、自助努力や備えの確保の必要性を伝え、資産寿命の延伸を後押しする	「貯める、使う、残す」という「資産寿命の延伸」をサポートする商品・サービスの提供	自身の生活をより豊かにする資産形成のための保険の提供
			消費者教育・金融保険教育支援 (2019年度実績) ライフサイクルゲーム研修実施回数 207回

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
 健康 あらゆる人々の 健康の増進  安心を広げる 先端技術の 創出	従来の保険の役割である経済的保障に加え、お客さまの健康増進、病気の重症化予防への寄与といったこれまでの保険ビジネスモデルの枠を越える取組みによって、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献する	保障（プロテクション）に加え、予防（プリベンション）へ役割を拡大した商品・サービスの提供	第一生命の「健診割」を通じた健康診断の受診勧奨 （実績） 健康診断書にてお引き受けした新契約件数は120万件を超え、前年度の2倍以上（2020.3時点）
			第一生命の「ジャスト認知症保険」と認知症予防サービスの提供 （実績） 認知症の販売件数 120,535件 認知症予防アプリ利用登録者数 3,479件 （2020.3時点）
			健康第一アプリによる健康増進サービスの提供 （実績） 利用登録者数72万名。対前年比約1.6倍 （2020.3時点）

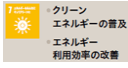
重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
 	生命保険事業を日本全国で展開する強みを活かし、各地域での様々な「つながり」や「つながりの場」を提供することなどを通じて、住みやすく、働きやすい地域づくりの面からQOLの向上に貢献する	「つながり」や「つながりの場」を提供することを目的とした、地方自治体・医療機関等とのパートナーシップを拡大	全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1300名の拠点を通じさまざまな地域課題解決に貢献 （実績） 全国47都道府県すべてと協定等を締結 市町村との協定締結もすすめており、100超の市町村と包括連携協定を締結（2020.9時点）
			異業種企業や各種団体とのパートナーシップを拡大 （2019年度実績） ナショナルセンターと連携した健康セミナーの開催数231件
			つながりの場の提供 （2019年度実績） 地方創生ビジネス交流会の実施数 18回 約5,600社参加 婚活イベントの実施数 42回 約3,400名参加

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
 責任ある投資資 を通じた社会へ の貢献	現在世 代と将 来世代 をコネ クトす るとい う生命 保険会 社の使 命のも と、 「第一 生命ら しい責 任投資 」を通 じ、持 続可能 でレジ リエントな社会の実 現に挑 戦する	中長期視点で 幅広い資産を 保有する機関 投資家（ユニ バーサル・オ ーナー）とし て、EGS投資 を資産運用の 柱として位置 づけ、運用収 益の獲得と社 会課題解決の 両立を目指す “第一生命ら しい”ESG投資 として、 「ポジティ ブ・インパ クトの創出」や 「エンゲー ジメント」に力 点を置いた取 組みを推進	ESG投資の基本方針を策定 - 全資産の運用方針・運用プロセスに ESGを組み込み（2023年度完了を目標） - 当社が設定する重点的な社会課題の解決に向けた投融資（2023年度までに累計投融資金額を2019年度末（約5,500億円）から倍増） - 投資先企業のESG取組促進に向けたスチュワードシップ活動
			社会へのポジティブな構造変化（社会的インパクト）をもたらすような事業・企業への投資 （実績） 合計投資残高 68億円（16件） （2020.8時点）
			国際開発金融機関などが発行するSDGs債への投資 （実績） 合計投資残高 約2300億円（2020.8時点）
			従来のガバナンスに加え、環境・社会課題をテーマとした対話を実施。特に気候変動は中長期的な企業価値に大きな影響を与えうる重要なテーマであることからTCFD提言への賛同や開示のあり方等について対話を実施 （2019年度実績） スチュワードシップ活動の外部評価 A + 建設的な対話を行った社数 239社

重要課題	目指す姿	主な取り組み	取組指標（目標）		定量実績		
					2017年度	2018年度	2019年度
 働きがいの創出  女性の活躍推進	「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指す	変化し続けるビジネス環境や多様化するお客さまの一人ひとりの価値観・ニーズに合った商品・サービスを提供するための多様性に富んだ人財・組織作り	より働きやすい職場づくり	社員満足度（ES）調査結果※1	3.59	3.62	3.62
			グローバル人材育成・グループシナジー加速	グローバル人材交流施策の参加者	過去5年間累計約3200名		
			女性の活躍推進	女性管理職割合（2021年度4月25%以上）※2	25.2%	25.6%	26.5%
			ノーマライゼーションの推進	障がい者雇用率（法定雇用率に則した取組み）※3	2.20%	2.22%	2.22%
			ワーク・ライフ・マネジメントの推進	育児休業数※4	1,333人	1,399人	1,396人
				育児のための短時間勤務利用者数※4	458人	481人	501人
				育児サービス経費補助利用者数※4	3,784人	3,766人	3,827人
				介護休業取得者数※4	265人	217人	219人

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組指標（目標）		定量実績		
					2017 年度	2018 年度	2019 年度
 働きがいの創出  女性の活躍推進	「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指す	変化し続けるビジネス環境や多様化するお客さまの一人ひとりの価値観・ニーズに合った商品・サービスを提供するための多様性に富んだ人財・組織作り	ワーク・ライフ・マネジメントの推進	ふあみりい転勤制度利用者数※4	6人	36人	42人
				男性社員の育児休業取得率※4	82.5%	75.6%	79.8%
				月間平均残業時間（内勤職）※4	6.3時間	5.3時間	4.8時間
				年次有給休暇平均取得日数※4	12.6日	12.7日	12.8日
				年次有給休暇平均取得率※4	66.7%	67.2%	67.7%
				運動習慣者割合 （2020年度 男性： 40.0% 女性：31.0%）	男性：40.1%	男性：45.2%	男性：45.8%
					女性：27.6%	女性：31.8%	女性：31.0%
				適正体重維持者割合 （2020年度 男性： 71.6% 女性：79.1%）	男性：70.4%	男性：69.5%	男性：69.2%
					女性：76.1%	女性：75.3%	女性：74.5%

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組指標（目標）		定量実績		
					2017年度	2018年度	2019年度
 働きがいの創出  女性の活躍推進	「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指す	変化し続けるビジネス環境や多様化するお客さまの一人ひとりの価値観・ニーズに合った商品・サービスを提供するための多様性に富んだ人財・組織作り	ワーク・ライフ・マネジメントの推進	喫煙率（2020年度 男性：20.0% 女性：20.0%）	男性：28.3%	男性：28.4%	男性：28.2%
					女性：25.0%	女性：24.6%	女性：23.6%
				特定健診・特定保健指導（2020年度 健診：90.0% 指導：70.0%）	健診：87.8%	健診：88.7%	健診：90.3%
					指導：71.4%	指導：71.3%	指導：71.3%

重要課題	目指す姿	主な取組み	取組指標（目標）		定量実績		
					2017年度	2018年度	2019年度
 クリーンエネルギーの普及 エネルギー利用効率の改善  気候変動への対応	地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指す	2011年よりCO2排出量削減目標を設定。目標達成に向け、省エネ機器の導入などを通じ、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減を促進。再生可能エネルギーを導入。	環境保護の推進	CO2排出量 （対前年比1%削減）	166,000 t-CO2	155,300 t-CO2	138,900 t-CO2
				電気使用量 （2020年度年平均1%削減）※4	289,272 千kWh	275,181 千kWh	265,154 千kWh
				紙総使用量 （10年移動平均にて対前年比削減）※4	6,475t	6,474t	6,092t

※1 5ポイント満点での平均値。当社および国内生保3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）の合計

※2 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※3 第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※4 第一生命の数値

社会からの評価・主な受賞

第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

受賞会社	主催団体	評価・表彰の名称	評価・表彰の概要
第一生命	環境省	「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」金賞(環境大臣賞)	気候変動を重点テーマとしたESG投資の積極的な取り組み、気候変動関連情報の体系的な統合評価手法の構築に加えて、ESG金融の普及に資する活動が評価され、投資家部門にて同賞を受賞しました。 
第一生命ベトナム	Ministry of Finance	Certificate of Merit	ベトナムの保険市場発展に貢献したことが評価され、ベトナム財務省より、Certificate of Meritを受賞しました。 
スター・ユニオン・第一ライフ	The Institute of Company Secretaries of India	The 19th edition of the ICSI National Awards for Excellence in Corporate Governance, the Award for Best Governed Companies	コーポレートガバナンスの体制・取り組み姿勢が評価され、インド国内生命保険会社として初めて、the Award for Best Governed Companiesを受賞しました。 

ESGインデックスの主な組入れ

当社グループは、国内外の社会的責任投資（ESG）インデックス（株価指標）に組み入れられています。（2020年8月時点）

FTSE4Good Index Series

世界的なインデックス企業である 英国のFTSE Russell 社により、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）のリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」において、10年連続で選定されています。

> FTSE4Good Index Series [🔗](#)



FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE Blossom Japan Index」にも4年連続で選定されています。

> FTSE Blossom Japan Index [🔗](#)



MSCI ESG Leaders Indexes

> MSCI ESG Leaders Indexes [🔗](#)



MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

> MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 [🔗](#)

**2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

MSCI 日本株女性活躍指数

> MSCI日本株女性活躍指数（WIN） [🔗](#)

**2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

米国のMSCI Inc.が選定する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。

S&P Global社「サステナビリティイヤーブック2020」選定

S&P Global社が1月に発表した「サステナビリティイヤーブック2020」において、イヤーブックメンバーに選定されました。

イニシアティブへの参加

第一生命グループは、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

なお、責任ある機関投資家（第一生命）としてのイニシアティブへの参画は[こちら](#)をご覧ください

国連グローバル・コンパクト (UNGC)



- 第一生命ホールディングス

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)



- 第一生命ホールディングス

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



- 第一生命ホールディングス
- アセットマネジメントOne
- ジャナス・ヘンダーソン

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)



- 第一生命
- ネオファースト生命

RE100



- 第一生命
- アセットマネジメントOne

国連責任投資原則 (PRI)



- 第一生命
- アセットマネジメントOne
- ジャナス・ヘンダーソン

Climate Action 100+



- 第一生命
- 第一フロンティア生命
- アセットマネジメントOne
- ジャナス・ヘンダーソン

Access to Medicine Foundation



- 第一生命
- ジャナス・ヘンダーソン

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (ICGN)



- 第一生命
- アセットマネジメントOne

サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)



- 第一生命
- アセットマネジメントOne

SASBに関する当社グループの取組み

第一生命は、サステナビリティ会計基準審議会（以下、「SASB」）にアライアンスメンバーとして加盟するとともに、SASBからの推薦により、SASBに対して助言を行う「インベスター・アドバイザー・グループ」と、アジア地域におけるESG情報開示の普及促進等を行う「アジア太平洋ワーキンググループ」のメンバーとして任命されました（※1）。また、アセットマネジメントOneは、SASBの業界別スタンダードの改定を行う「SASBスタンダード・アドバイザー・グループ（食品・飲料品セクター）」へ参加しております（※2）。これらのグループの参加を通じて、ESG情報の開示促進に向けたSASBの取組みを後押ししていきます。

（※1）https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_035.pdf

（※2）<http://www.am-one.co.jp/company/ss-global>

SASB情報インデックス

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

（注） 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2020年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み

（参考にしたSASB基準：FN-IN-270a.1～270a.4）

当社グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を目指しています。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特徴を活かしながら今後も取り組んでいきます。

なお、保険契約の継続率・解約失効率などについては、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020に記載しています。

＞ アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

お客さま第一の業務運営方針

当社グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

お客さまの声をお聴きする仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

お客さまの声を経営に活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 「お客さまの声を活かした取組み」レポート2020 [🔗](#)

保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

2. ESG視点に基づく資産運用

(参考にしたSASB基準：FN-IN-410a.1～410a.2)

当社グループは1902年の創業以来、「一生涯のパートナー」をグループミッションとして掲げています。お客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、商品・サービスを通じてお客さまの一生涯に寄り添うとともに、お預かりした保険料の運用においても、お客さまのQOL向上に貢献することが「一生涯のパートナー」としての使命だと認識しています。このように、生命保険の固有業務である「保険の引受」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした想いでESG投資を積極的に推進しています。

第一生命のESG投資

第一生命は、日本全国の約1,000万名にのぼる保険契約者からお預かりした約36兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しており、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。2015年11月にはESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名しており、同原則に基づいたESG投資の取組みを推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決の両立を目指しています。また2020年4月には、ESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、ESG投資の基本方針を策定・公表し、全資産の運用方針・運用プロセスへのESG組み込みなどの目標を掲げています。詳しい取組みについては、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020に記載しています。

＞ アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

参照WEBサイト

＞ 第一生命 [🔗](#)

＞ 2020年責任投資活動報告（5,977KB） [PDF](#)

資産運用残高

第一生命におけるセクター別の投資残高を開示しています。

参照WEBサイト

- [> 2019年度決算のお知らせ（6ページ以降ご参照）（2,235KB）
 PDF](#)
- [> 2019年度決算関係補足資料（主に3ページ、5ページご参照）（919KB）
 PDF](#)

ESG情報インデックス

ESG調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

参照WEBサイト

- [> 第一生命ホールディングス](#)

3. 責任ある事業行動のための取組み

（参考にしたSASB基準：FN-IN-410b.2）

人々に安心をお届けし、その健康増進を支援していくことは、当社グループが提供できるコアな価値です。第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020においても、価値創造プロセスを明らかにしたうえで、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決を目指し、その実現のための4つの提供価値（「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」）を説明しています。

また環境問題、とりわけ気候変動への対応は、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与え得る重要な経営課題と認識しており、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020においても、当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。

- [> アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB）
 PDF](#)

4. 環境リスクへのエクスポージャー

(参考にしたSASB基準：FN-IN-450a.1～450a.3)

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

参照WEBサイト

> 第一生命ホールディングス

気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020において当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。

> アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

自然災害に関わる損失のリスク

健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020に記載しています。

> アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

※ ソルベンシー・マージン比率：災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。

参考

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの対応や保険金などのお支払い状況については、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020に記載しています。

> アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

5. システミックリスクの管理

(参考にしたSASB基準：FN-IN-550a.1～550a.3)

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

参照WEBサイト

＞ 第一生命ホールディングス

デリバティブ取引

第一生命（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）にかかる差損益は以下のとおりです。

上場デリバティブ：8,190百万円 店頭デリバティブ：105,616百万円

また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。

現金担保金：41,822百万円 担保有価証券：54,212百万円

参照WEBサイト

＞ 2019年度決算関係補足資料（919KB）

PDF

有価証券貸付に関わる担保資産の総額

第一生命（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。

現金担保金：841,166百万円 担保有価証券：2,098,413百万円

なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていない。

保険事業以外の事業活動

当社グループは、国内生命保険事業、海外生命保険事業、アセットマネジメント事業を3つの成長エンジンと位置付け、事業運営を行っています。当社グループでアセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。

なお、現時点において当社グループの連結経常収益に占めるアセットマネジメント事業の割合は1%未満、修正利益に占める割合は4%となっています。

6. アクティビティ・メトリックス

(参考にしたSASB基準：FN-IN-000.A)

第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020において、当社グループの保有契約情報を記載しています。

また、当社グループの保険契約の状況等（保有契約年換算保険料、保有契約高等）も開示しています。

➤ アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） **PDF**

参照WEBサイト

➤ 決算報告 財務・業績の概況（172KB） **PDF**